

令和4年度

甲府市公営企業会計決算審査意見書

甲府市監査委員

甲 監 発 第 1 3 号
令和 5 年 8 月 1 日

甲 府 市 長 樋 口 雄 一 様

甲 府 市 監 査 委 員	望 月	伸
同	雨 宮	均
同	小 沢	宏 至

令和 4 年度甲府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度甲府市地方卸売市場事業会計、甲府市病院事業会計、甲府市下水道事業会計、甲府市水道事業会計及び甲府市簡易水道等事業会計の各決算を、甲府市監査基準に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の実施場所及び日程	1
6	審査の結果	1
7	その他	2
8	審査の概要	
	甲府市地方卸売市場事業会計	3
	予算決算対照表	18
	比較損益計算書	24
	比較貸借対照表	26
	甲府市病院事業会計	29
	予算決算対照表	46
	比較損益計算書	52
	比較貸借対照表	54
	甲府市下水道事業会計	57
	予算決算対照表	72
	比較損益計算書	76
	比較貸借対照表	78
	甲府市水道事業会計	81
	予算決算対照表	96
	比較損益計算書	102
	比較貸借対照表	104
	甲府市簡易水道等事業会計	107
	予算決算対照表	122
	比較損益計算書	128
	比較貸借対照表	130
	分析項目の説明	133

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とし、また、比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

令和4年度甲府市公営企業会計決算審査意見

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和4年度公営企業会計

甲府市地方卸売市場事業会計

甲府市病院事業会計

甲府市下水道事業会計

甲府市水道事業会計

甲府市簡易水道等事業会計

3 審査の着眼点

公営企業会計について、各会計の決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営並びに基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の主な実施内容

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成され、かつ、当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

5 審査の実施場所及び日程

(1)実施場所

市立甲府病院会議室、甲府市地方卸売市場会議室、甲府市上下水道局会議室

(2)日程

令和5年6月1日から令和5年8月1日まで

6 審査の結果

審査に付した各事業会計の決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

また、審査の概要と意見については、各事業会計において示すとおりである。

7 その他

決算報告書については、消費税及び地方消費税相当額を含めて収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第 19 条の規定により、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

なお、消費税及び地方消費税は、一般課税制度によるものである。

甲府市地方卸売市場事業会計

1 業務実績

(1) 取扱高の状況等

青果部（営業日数 252 日）

（単位：千円・t・%）

種別 区分		野菜	構成 比率	果実	構成 比率	加工品 その他	構成 比率	合計	構成 比率
		取扱高	令和4年度	20,236	69.0	8,062	27.5	1,038	3.5
令和3年度	20,028		69.2	7,928	27.4	1,009	3.5	28,965	100.0
売上高	令和4年度	5,283,133	54.7	4,079,561	42.2	303,249	3.1	9,665,943	100.0
	令和3年度	5,040,707	54.9	3,839,569	41.9	293,183	3.2	9,173,459	100.0

水産物部（営業日数 254 日）

（単位：千円・t・%）

種別 区分		鮮魚	構成 比率	冷凍 水産物	構成 比率	加工品 その他	構成 比率	合計	構成 比率
		取扱高	令和4年度	2,526	31.3	1,668	20.7	3,871	48.0
令和3年度	2,462		31.9	1,531	19.9	3,715	48.2	7,708	100.0
売上高	令和4年度	3,068,946	43.4	1,216,995	17.2	2,779,131	39.3	7,065,072	100.0
	令和3年度	2,921,241	43.7	1,064,439	15.9	2,698,895	40.4	6,684,575	100.0

(2) 市場施設使用料

（単位：円）

種別 区分		卸売場	事務所(甲)	倉庫	常温 冷蔵庫	定温倉庫	仲卸売場
		使用料	令和4年度	11,354,640	14,720,640	439,560	2,455,200
令和3年度	11,354,640		14,720,640	439,560	2,455,200	3,643,200	14,827,270

低温 卸売場	配送 センター	買荷保管 積込所	冷蔵庫	事務所 (乙)	駐車場	合計
17,252,400	11,633,160	3,009,600	36,960,000	—	22,573,100	138,868,770
17,252,400	7,834,099	3,009,600	36,960,000	—	22,885,500	135,382,109

2 決算状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

【収益的収入】

(単位：円・%)

区分		予算現額	決算額	増減額	収入率
1	市場事業収益	362,864,000	373,613,419	10,749,419	103.0
1	営業収益	231,009,000	244,581,060	13,572,060	105.9
1	売上高割使用料	39,742,000	42,013,203	2,271,203	105.7
2	施設使用料	138,349,000	138,868,770	519,770	100.4
3	その他の営業収益	52,918,000	63,699,087	10,781,087	120.4
2	営業外収益	131,852,000	129,032,359	△ 2,819,641	97.9
1	受取利息及び配当金	241,000	230,786	△ 10,214	95.8
2	他会計補助金	74,856,000	71,911,156	△ 2,944,844	96.1
3	長期前受金戻入	35,806,000	35,807,223	1,223	100.0
4	雑収益	20,949,000	21,083,194	134,194	100.6
3	特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
1	固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
2	過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0
3	その他の特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(※消費税及び地方消費税を含む。)

収益的収入は、予算現額 362,864,000 円に対し、決算額は 373,613,419 円（うち仮受消費税及び地方消費税 22,406,348 円）であり、予算現額に対する収入率は 103.0%である。

【収益的支出】

(単位：円・%)

区分		予算現額	決算額	不用額	執行率
1	市場事業費用	386,544,000	368,848,605	17,695,395	95.4
1	営業費用	355,420,000	338,764,662	16,655,338	95.3
1	一般管理費	48,903,000	44,746,576	4,156,424	91.5
2	施設管理費	197,938,000	185,732,213	12,205,787	93.8
3	減価償却費	108,578,000	108,285,873	292,127	99.7
4	資産減耗費	1,000	0	1,000	0.0
2	営業外費用	30,821,000	30,083,943	737,057	97.6
1	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,536,000	5,535,041	959	100.0
2	関係業界補助費	19,440,000	18,735,000	705,000	96.4
3	消費税及び地方消費税	5,337,000	5,336,500	500	100.0
4	雑支出	508,000	477,402	30,598	94.0
3	特別損失	3,000	0	3,000	0.0
1	固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
2	過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
3	その他の特別損失	1,000	0	1,000	0.0
4	予備費	300,000	0	300,000	0.0
1	予備費	300,000	0	300,000	0.0

(※消費税及び地方消費税を含む。)

収益的支出は、予算現額 386,544,000 円に対し、決算額 368,848,605 円（うち仮払消費税及び地方消費税 17,396,083 円）であり、予算現額に対する執行率は 95.4%である。

不用額 17,695,395 円の主な要因は、施設管理費、一般管理費である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

【資本的収入】

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	増減額	収入率
1 資本的収入	24,744,000	24,743,716	△ 284	100.0
1 補助金	24,743,000	24,743,716	716	100.0
1 他会計補助金	24,743,000	24,743,716	716	100.0
2 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
1 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

(※消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収入は、予算現額 24,744,000 円に対し、決算額は 24,743,716 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 1,284,756 円）であり、予算現額に対する収入率は 100.0% である。

【資本的支出】

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	134,375,000	133,382,474	0	992,526	99.3
1 建設改良費	84,887,000	83,895,041	0	991,959	98.8
1 施設整備費	84,887,000	83,895,041	0	991,959	98.8
2 企業債償還金	49,488,000	49,487,433	0	567	100.0
1 企業債償還金	49,488,000	49,487,433	0	567	100.0

(※消費税及び地方消費税を含む。)

資本的支出は、予算現額 134,375,000 円に対し、決算額 133,382,474 円（うち仮払消費税及び地方消費税 5,515,362 円）であり、予算現額に対する執行率は 99.3% である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 108,638,758 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,230,606 円、過年度分損益勘定留保資金 104,408,152 円で補填されている。

建設改良費の内訳は、市場青果棟事務所空調設備取替工事 21,560,000 円、市場水産配送センター冷凍機取替工事 16,720,000 円、市場低温まぐろ売場間仕切修繕工事 1,870,000 円、市場定温倉庫照明器具取替工事 2,695,000 円、市場水産塩干物売場シートシャッター取替工事 7,309,500 円、市場水産低温まぐろ売場冷凍機取替工事

13,750,000円、市場水産配送センター予冷库電動防熱扉取替工事1,980,000円、人件費18,010,541円である。

3 経営成績

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
市場事業収益	351,207,427	329,795,695	21,411,732	6.5
営業収益	222,346,271	208,071,386	14,274,885	6.9
営業外収益	128,861,156	121,724,309	7,136,847	5.9
市場事業費用	350,673,219	305,631,027	45,042,192	14.7
営業費用	321,368,579	277,363,388	44,005,191	15.9
営業外費用	29,304,640	28,267,639	1,037,001	3.7
当年度純利益	534,208	24,164,668	△23,630,460	△97.8

市場事業収益は351,207,427円で、前年度に比べ21,411,732円(6.5%)の増加である。

市場事業費用は350,673,219円で、前年度に比べ45,042,192円(14.7%)の増加である。

市場事業収益351,207,427円から、市場事業費用350,673,219円を差し引いた534,208円が純利益となり、前年度と比較すると、23,630,460円(97.8%)の減少である。

(1) 市場事業収益

【営業収益】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業収益	222,346,271	208,071,386	14,274,885	6.9
売上高割使用料	38,193,795	36,220,167	1,973,628	5.4
施設使用料	126,244,338	123,074,647	3,169,691	2.6
その他の営業収益	57,908,138	48,776,572	9,131,566	18.7

【営業外収益】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外収益	128,861,156	121,724,309	7,136,847	5.9
受取利息及び配当金	230,786	46,388	184,398	397.5
他会計補助金	71,911,156	60,263,418	11,647,738	19.3
長期前受金戻入	35,807,223	39,785,921	△3,978,698	△10.0
雑収益	20,911,991	21,628,582	△716,591	△3.3

(2) 市場事業費用

【営業費用】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業費用	321,368,579	277,363,388	44,005,191	15.9
一般管理費	44,204,092	42,990,281	1,213,811	2.8
施設管理費	168,878,614	124,615,558	44,263,056	35.5
減価償却費	108,285,873	108,003,949	281,924	0.3
資産減耗費	—	1,753,600	△1,753,600	—

【営業外費用】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外費用	29,304,640	28,267,639	1,037,001	3.7
支払利息及び企業債取扱諸費	5,535,041	5,903,960	△368,919	△6.2
関係業界補助費	18,735,000	18,735,000	0	0.0
雑支出	5,034,599	3,628,679	1,405,920	38.7

(3) 収益率等

(単位：%)

分析項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.4	18.8	19.1
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	69.2	75.0	75.1
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	439.7	430.6	363.0
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.2	107.9	139.1

人件費対営業収益比率は、前年度比で1.4ポイント減少であり、営業収益の増加が主な要因である。

営業収益対営業費用比率は、前年度比で5.8ポイント減少であり、営業費用の増加が主な要因である。

営業外収益対営業外費用比率は、前年度比で9.1ポイント増加であり、他会計補助金の増加により営業外収益が増加したことが主な要因である。

総収益対総費用比率は、前年度比で7.7ポイント減少であり、営業費用の増加により総費用が増加したことが主な要因である。

4 財政状態

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産	2,521,248,357	2,588,689,546	△67,441,189	△2.6
固定資産	2,238,906,769	2,269,290,365	△30,383,596	△1.3
流動資産	282,341,588	319,399,181	△37,057,593	△11.6
負債	914,974,654	982,950,051	△67,975,397	△6.9
固定負債	607,069,311	656,929,641	△49,860,330	△7.6
流動負債	120,532,532	126,299,336	△5,766,804	△4.6
繰延収益	187,372,811	199,721,074	△12,348,263	△6.2
資本	1,606,273,703	1,605,739,495	534,208	微増
資本金	1,581,574,827	1,511,641,587	69,933,240	4.6
剰余金	24,698,876	94,097,908	△69,399,032	△73.8

資産総額は2,521,248,357円で、前年度に比べ67,441,189円(2.6%)の減少である。
 負債総額は914,974,654円で、前年度に比べ67,975,397円(6.9%)の減少である。
 資本総額は1,606,273,703円で、前年度に比べ534,208円(微増)の増加である。

(1) 資産

【固定資産】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
固定資産	2,238,906,769	2,269,290,365	△ 30,383,596	△ 1.3
有形固定資産	1,935,636,969	1,966,020,565	△ 30,383,596	△ 1.5
土地	440,752,000	440,752,000	0	0.0
建物	1,365,605,843	1,386,998,034	△ 21,392,191	△ 1.5
構築物	107,024,770	113,644,173	△ 6,619,403	△ 5.8
器具及び備品	20,664,356	22,983,358	△ 2,319,002	△ 10.1
建設仮勘定	1,590,000	1,643,000	△ 53,000	△ 3.2
無形固定資産	269,800	269,800	0	0.0
電話加入権	269,800	269,800	0	0.0
投資その他の資産	303,000,000	303,000,000	0	0.0
投資有価証券	3,000,000	3,000,000	0	0.0
長期貸付金	300,000,000	300,000,000	0	0.0

【流動資産】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
流動資産	282,341,588	319,399,181	△ 37,057,593	△ 11.6
現金預金	247,353,922	311,653,816	△ 64,299,894	△ 20.6
未収金	34,987,666	7,745,365	27,242,301	351.7

未収金の内訳は、施設使用料、売上高割使用料及び電気使用料等の営業未収金 33,232,944 円、消費税還付等の営業外未収金 1,754,722 円である。

(2) 負債

【固定負債】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
固定負債	607,069,311	656,929,641	△ 49,860,330	△ 7.6
企業債	603,803,240	653,663,570	△ 49,860,330	△ 7.6
建設改良費等企業債	603,803,240	653,663,570	△ 49,860,330	△ 7.6
引当金	3,266,071	3,266,071	0	0.0
修繕引当金	3,266,071	3,266,071	0	0.0

【流動負債】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
流動負債	120,532,532	126,299,336	△ 5,766,804	△ 4.6
企業債	49,860,330	49,487,433	372,897	0.8
建設改良費等企業債	49,860,330	49,487,433	372,897	0.8
未払金	20,903,819	26,339,609	△ 5,435,790	△ 20.6
引当金	4,793,000	5,154,000	△ 361,000	△ 7.0
賞与引当金	4,009,000	4,318,000	△ 309,000	△ 7.2
法定福利費引当金	784,000	836,000	△ 52,000	△ 6.2
その他流動負債	44,975,383	45,318,294	△ 342,911	△ 0.8

未払金の内訳は、施設管理費委託料、光熱水費等の営業未払金 17,973,892 円、一般会計繰出金精算分の営業外未払金 2,929,927 円である。

【繰延収益】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰延収益	187,372,811	199,721,074	△ 12,348,263	△ 6.2
長期前受金	1,150,803,589	1,127,344,629	23,458,960	—
長期前受金収益化累計額	△ 963,430,778	△ 927,623,555	△ 35,807,223	—

(3) 資本

【資本金】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増額率
資本金	1,581,574,827	1,511,641,587	69,933,240	4.6

資本金の増加は、前年度未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

【剰余金】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
剰余金	24,698,876	94,097,908	△ 69,399,032	△73.8
利益剰余金	24,698,876	94,097,908	△ 69,399,032	△73.8
当年度未処分利益剰余金	24,698,876	94,097,908	△ 69,399,032	△73.8

剰余金の減少は、純利益の減少と、前年度未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

なお、未処分利益剰余金 24,698,876 円は、翌年度へ繰り越される予定である。

5 経営分析比較表

分析項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	他市場 平均値	分析	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.8%	87.7%	77.0%	58.7%	前年度比1.1ポイント増の要因は、固定資産において建物が7千7百万円余増加したことによる。令和4年度値と他市場平均値との比較では30.1ポイント高く、他市場と比較し資本の固定化の傾向にある。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	11.2%	12.3%	23.0%	41.3%	前年度比1.1ポイント減の要因は、流動資産において現金・預金が6千4百万円余減少したことによる。令和4年度値と他市場平均値との比較では30.1ポイント低く、他市場と比較し流動性が低くなっている。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	24.1%	25.4%	26.9%	24.5%	前年度比1.3ポイント減の要因は、固定負債が4千9百万円余減少したことによる。令和4年度値と他市場平均値との比較では0.4ポイント低いが、同水準である。固定負債の減少の要因は、令和5年度に支払予定の企業債元金償還金額を流動負債へ振替を行ったためである。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.8%	4.9%	4.7%	1.7%	前年度比0.1ポイント減の要因は、流動負債が5百万円余減少したことによる。令和4年度値と他市場平均値との比較では3.1ポイント高い。流動負債の減少の要因は、未払金の減少である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	71.1%	69.7%	68.4%	73.8%	前年度比1.4ポイント増の要因は、資本金が6千9百万円余増加したことによる。令和4年度値と他市場平均値との比較では2.7ポイント低いが、同水準である。 資本金の増加の要因は、未処分利益剰余金を資本金に組入れたことによる増である。
財務比率	資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	275.6%	263.4%	251.1%	333.6%	前年度比12.2ポイント増の要因は、負債総額が6千7百万円余減少したことによる。令和4年度値と他市場平均値との比較では58.0ポイント低く、他市場と比較し低比率である。 負債総額の減少の要因は、令和5年度に支払予定の企業債元金償還金額の振替による固定負債の減である。
	資本負債比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債総額}} \times 100$	196.0%	183.7%	171.8%	246.1%	前年度比12.3ポイント増の要因は、負債総額が6千7百万円余減少したことによる。令和4年度値と他市場平均値との比較では50.1ポイント低く、他市場と比較し低比率である。 負債総額の減少の要因は、令和5年度に支払予定の企業債元金償還金額の振替による固定負債の減である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	124.8%	125.7%	112.6%	79.6%	前年度比0.9ポイント増の要因は、固定資産において建物が7千7百万円余増加したことによる。令和4年度値と他市場平均値との比較では45.2ポイント高く、他市場と比較し高比率である。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	93.3%	92.2%	80.8%	59.7%	前年度比1.1ポイント増の要因は、固定資産において建物が7千7百万円余増加したことによる。令和4年度値と他市場平均値との比較では33.6ポイント高く、他市場と比較し高比率である。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	234.2%	252.9%	487.3%	2440.9%	前年度比18.7ポイント減の要因は、流動資産において現金・預金が6千4百万円余減少したことによる。令和4年度値と他市場平均値との比較では2206.7ポイント低いが、比率は200%を超えており、経営の安全性は確保している。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未取金}}{\text{流動負債}} \times 100$	234.2%	252.9%	487.6%	2400.1%	前年度比18.7ポイント減の要因は、流動資産において現金・預金が6千4百万円余減少したことによる。令和4年度値と他市場平均値との比較では2165.9ポイント低いが、比率は100%を超えており、経営の安全性は確保している。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	205.2%	246.8%	481.4%	2389.3%	前年度比41.6ポイント減の要因は、流動資産において現金・預金が6千4百万円余減少したことによる。令和4年度値と他市場平均値との比較では2184.1ポイント低いが、比率は200%を超えており、経営の安全性は確保している。
	負債比率	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	51.0%	54.4%	58.2%	40.6%	前年度比3.4ポイント減の要因は、負債総額が6千7百万円余減少したことによる。令和4年度値と他市場平均値との比較では10.4ポイント高いが、比率は100%を下回っており経営の健全性は確保している。 負債総額の減少の要因は、令和5年度に支払予定の企業債元金償還金額の振替による固定負債の減である。
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本(期首+期末)} \times 1/2}$	0.14回	0.14回	0.13回	0.04回	前年度と同値であった。令和4年度値と他市場平均との比較では0.1ポイント高く、自己資本の回転率は十分確保できている。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産(期首+期末)} \times 1/2}$	0.10回	0.10回	0.10回	0.03回	前年度と同値であった。令和4年度値と他市場平均との比較では0.07ポイント高く、固定資産の回転率は十分確保できている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産(期首+期末)} \times 1/2}$	0.50回	0.45回	0.34回	0.04回	前年度比0.05ポイント増の要因は、流動資産において現金・預金が6千4百万円余減少したことによる。令和4年度値と他市場平均との比較では0.46ポイント高く、流動資産の回転率は十分確保できている。
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金(期首+期末)} \times 1/2}$	1.49回	1.38回	0.58回	0.08回	前年度比0.11ポイント増の要因は、平均現金預金が1億7千4百万円余減少したことによる。令和4年度値と他市場平均との比較では1.41ポイント高く、回転率は高くなっている。
	未取金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未取金(期首+期末)} \times 1/2}$	10.4回	26.8回	20.2回	10.3回	前年度比16.4ポイント減の要因は、平均営業未取金が1千3百万円余増加したことによる。令和4年度値と他市場平均との比較では0.11ポイント高く、回転率は高くなっている。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.2%	107.9%	139.1%	74.3%	前年度比7.7ポイント減の要因は、営業費用が4千4百万円余増加したことによる。令和4年度値と他市場平均との比較では25.9ポイント高く、比率は高くなっている。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	69.2%	75.0%	75.1%	60.4%	前年度比5.8ポイント減の要因は、営業費用が4千4百万円余増加したことによる。令和4年度値と他市場平均との比較では8.8ポイント高く、比率は高くなっている。

※他市場・・・令和3年度地方公営企業年鑑に記載されている法適用企業

6 むすび

甲府市地方卸売市場は、生鮮食料品等の流通における基幹的なインフラであり、本市場は、県内唯一の公設市場として、安全で安心な生鮮食料品等の安定供給に努めるため、健全で効率的な運営に取り組んでいる。

少子高齢化・人口減少の進展や流通形態の多様化による市場外流通の拡大により、市場の取扱数量及び取扱金額は年々減少傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による取引減少からは回復を見せている。

令和4年度の卸売業者の取扱数量は37,401 tとなり、前年度と比較して728 t (2.0%)増加し、取扱金額は16,731,015千円となり、前年度と比較して872,981千円 (5.5%)の増加となった。

青果部の概況は、野菜については、上半期は、産地の天候不良等の影響により玉ねぎの取引が大きく減少したが、一方で、良好な天候に恵まれ、はくさい、レタス等の葉物野菜の生育が良好であり、取扱数量及び取扱金額ともに前年を上回った。下半期は、上半期に入荷量が落ち込んでいた玉ねぎの入荷量が回復し、ばれいしょ等の取引も活発であったため、取扱数量及び取扱金額ともに前年を上回った。果実については、上半期は、良好な天候に恵まれ、桃、西瓜、シャインマスカット等の県内産ぶどうの生育が良好であったため、取扱数量及び取扱金額ともに前年を上回った。下半期は、いちご、バナナ等の取引が活発であり、取扱数量及び取扱金額ともに前年を上回った。

青果の当年度取扱数量は29,336 tとなり、前年度に比べ371 t (1.3%)増加した。取扱金額は9,665,943千円となり、前年度に比べ492,484千円 (5.4%)増加した。

水産物部の概況は、飲食・宿泊業界などの外食需要に占める割合が高く、これまで新型コロナウイルス感染症の影響も多大であったが、感染状況の落ち着きとともに、社会経済活動が活発となったため、新型コロナウイルス感染症の影響による取引減少からは回復を見せている。

上半期は、メバチ等の取引が増加し取扱数量は前年を上回った。また、円安や燃料費の高騰により取引価格が上昇し、取扱金額も前年を上回った。下半期は、メバチ等の取引が活発であった一方で、サケが不漁のため入荷量は落ち込んだものの、取扱数量及び取扱金額ともに前年を上回った。

水産の当年度取扱数量は8,065 tとなり、前年度に比べ357 t (4.6%)増加した。取扱金額は7,065,072千円となり、前年度に比べ380,497千円 (5.7%)増加した。

市場施設整備については、「甲府市地方卸売市場整備計画」(令和3年度～令和5年度)に基づき、老朽化対策として青果棟事務所空調設備取替工事、衛生管理対策として水産配送センター冷凍機取替工事、水産塩干物売場シートシャッター取替工事、水産低温まぐろ売場冷凍機取替工事、環境整備対策として定温倉庫照明器具取替工事など、5件の建設改良工事及び2件の施設修繕工事を実施した。

市場の管理運営については、平成 24 年度より指定管理者制度を導入しており、令和 2 年度から 5 箇年間は、「一般社団法人甲府市地方卸売市場協会」に施設管理等の業務を委託し、その指導・管理を行っている。

経営戦略の推進については、市場関係者で構成する専門部会（営業部会）をコロナ禍の終息後に開催するとの意見集約を受け、活動を休止している。

市場開放については、6 月・9 月・3 月開催予定であった市場 PR イベント「甲府さかなっぴ市」及び 11 月開催予定であった「消費者感謝デー」は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を中止した。

令和 4 年度決算における経営成績は、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 7.7 ポイント減の 100.2%となったものの、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

令和 4 年度甲府地方卸売市場事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 様々な情勢の変化に伴い、市場関係者の経営状況にも変化が生じていることから、経営戦略に掲げた施策の見直しを行うとともに、財政収支計画を踏まえた次期「甲府市地方卸売市場整備計画」を策定すること。

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び収益的支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額 に係る 財 源 充 当 額
1 市場事業収益	357,000,000	5,864,000	0
1 営業収益	231,009,000	0	0
1 売上高割使用料	39,742,000	0	0
2 施設使用料	138,349,000	0	0
3 その他の営業収益	52,918,000	0	0
2 営業外収益	125,988,000	5,864,000	0
1 受取利息及び配当金	241,000	0	0
2 他会計補助金	68,992,000	5,864,000	0
3 長期前受金戻入	35,806,000	0	0
4 雑収益	20,949,000	0	0
3 特別利益	3,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	362,864,000	373,613,419	10,749,419	103.0	100.0	100.0
	231,009,000	244,581,060	13,572,060	105.9	63.7	65.5
	39,742,000	42,013,203	2,271,203	105.7	11.0	11.2
	138,349,000	138,868,770	519,770	100.4	38.1	37.2
	52,918,000	63,699,087	10,781,087	120.4	14.6	17.0
	131,852,000	129,032,359	△ 2,819,641	97.9	36.3	34.5
	241,000	230,786	△ 10,214	95.8	0.1	0.1
	74,856,000	71,911,156	△ 2,944,844	96.1	20.6	19.2
	35,806,000	35,807,223	1,223	100.0	9.9	9.6
	20,949,000	21,083,194	134,194	100.6	5.8	5.6
	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による 繰越額
1 市場事業費用	366,996,000	19,548,000	0	0	0
1 営業費用	335,872,000	19,548,000	0	0	0
1 一般管理費	48,903,000	0	0	0	0
2 施設管理費	178,390,000	19,548,000	0	0	0
3 減価償却費	108,578,000	0	0	0	0
4 資産減耗費	1,000	0	0	0	0
2 営業外費用	30,821,000	0	0	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,536,000	0	0	0	0
2 関係業界補助費	20,235,000	0	△ 795,000	0	0
3 消費税及び 地方消費税	4,542,000	0	795,000	0	0
4 雑支出	508,000	0	0	0	0
3 特別損失	3,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	300,000	0	0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
386,544,000	368,848,605	0	17,695,395	95.4	100.0	100.0
355,420,000	338,764,662	0	16,655,338	95.3	91.9	91.8
48,903,000	44,746,576	0	4,156,424	91.5	12.7	12.1
197,938,000	185,732,213	0	12,205,787	93.8	51.2	50.4
108,578,000	108,285,873	0	292,127	99.7	28.1	29.4
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
30,821,000	30,083,943	0	737,057	97.6	8.0	8.2
5,536,000	5,535,041	0	959	100.0	1.4	1.5
19,440,000	18,735,000	0	705,000	96.4	5.0	5.1
5,337,000	5,336,500	0	500	100.0	1.4	1.4
508,000	477,402	0	30,598	94.0	0.1	0.1
3,000	0	0	3,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0

(2) 資本的収入及び資本的支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の 定による繰 額に係る財 充 当 額	業 規 越 額 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
1 資本的収入	24,744,000	0	0	0
1 補助金	24,743,000	0	0	0
1 他会計補助金	24,743,000	0	0	0
2 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業 法第26条の 定による繰 額	業 規 越 額 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
1 資本的支出	134,375,000	0	0	0	0
1 建設改良費	84,887,000	0	0	0	0
1 施設整備費	84,887,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	49,488,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	49,488,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合計	決算額	予算額に 比増減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
				予算額	決算額
24,744,000	24,743,716	△ 284	100.0	100.0	100.0
24,743,000	24,743,716	716	100.0	100.0	100.0
24,743,000	24,743,716	716	100.0	100.0	100.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

(単位：円・%)

合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率	構成比率	
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額			予算額	決算額
134,375,000	133,382,474	0	0	992,526	99.3	100.0	100.0
84,887,000	83,895,041	0	0	991,959	98.8	63.2	62.9
84,887,000	83,895,041	0	0	991,959	98.8	63.2	62.9
49,488,000	49,487,433	0	0	567	100.0	36.8	37.1
49,488,000	49,487,433	0	0	567	100.0	36.8	37.1

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度に対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
市場事業費用	350,673,219	99.8	305,631,027	92.7	114.7
営業費用	321,368,579	91.5	277,363,388	84.1	115.9
一般管理費	44,204,092	12.6	42,990,281	13.0	102.8
施設管理費	168,878,614	48.1	124,615,558	37.8	135.5
減価償却費	108,285,873	30.8	108,003,949	32.7	100.3
資産減耗費	—	—	1,753,600	0.5	—
営業外費用	29,304,640	8.3	28,267,639	8.6	103.7
支払利息及び企業 債取扱諸費	5,535,041	1.6	5,903,960	1.8	93.8
関係業界補助費	18,735,000	5.3	18,735,000	5.7	100.0
雑支出	5,034,599	1.4	3,628,679	1.1	138.7
小 計	350,673,219	99.8	305,631,027	92.7	114.7
当年度純利益	534,208	0.2	24,164,668	7.3	2.2
合 計	351,207,427	100.0	329,795,695	100.0	106.5

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					前年度に対す る 比 率
	令和4年度		令和3年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
市 場 事 業 収 益	351,207,427	100.0	329,795,695	100.0	106.5	
営 業 収 益	222,346,271	63.3	208,071,386	63.1	106.9	
売 上 高 割 使 用 料	38,193,795	10.9	36,220,167	11.0	105.4	
施 設 使 用 料	126,244,338	35.9	123,074,647	37.3	102.6	
そ の 他 の 営 業 収 益	57,908,138	16.5	48,776,572	14.8	118.7	
営 業 外 収 益	128,861,156	36.7	121,724,309	36.9	105.9	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	230,786	0.1	46,388	0.0	497.5	
他 会 計 補 助 金	71,911,156	20.5	60,263,418	18.3	119.3	
長 期 前 受 金 戻 入	35,807,223	10.2	39,785,921	12.1	90.0	
雑 収 益	20,911,991	6.0	21,628,582	6.6	96.7	
合 計	351,207,427	100.0	329,795,695	100.0	106.5	

甲府市病院事業会計

1 業務実績

区分		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年度末病床数		床	399	408	408
患者数	延外来患者数 A	人	173,415	175,363	173,081
	延入院患者数 B	人	86,084	87,333	87,786
	計	人	259,499	262,696	260,867
一日平均	外来患者数	人	714	725	712
	入院患者数	人	236	239	241
	計	人	950	964	953
病床利用率		%	59.0	59.5	59.8
入院外来患者比率 A/B		%	201.4	200.8	197.2
職員数		人	607	593	606
患者1人当り費用(医業)		円	33,507	32,481	32,301
患者1人当り収益(医業)		円	29,419	28,422	28,125
外来患者1人当り診療収入		円	13,079	12,914	12,594
入院患者1人当り診療収入		円	54,844	51,998	51,852

病床数については、在宅療養後方支援病院の設置基準取得に伴い、令和5年1月1日より408床から399床へ変更した。

診療科別入院延患者数

(単位：人)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般病床	86,084	87,333	87,786
感染病床	0	0	255
計	86,084	87,333	88,041
科別入院延患者数			
内科	35,008	36,025	37,681
神経内科	5,158	4,338	4,884
小児科	3,541	3,319	1,944
外科	8,373	9,137	9,081
整形外科	18,119	17,597	17,170
皮膚科	447	713	745
泌尿器科	4,758	5,137	4,907
産婦人科	2,976	3,767	3,585
眼科	518	580	569
耳鼻咽喉科	2,817	2,856	2,638
形成外科	292	542	792
麻酔科	—	—	—
放射線科	—	—	—
脳神経外科	3,289	2,347	2,875
歯科口腔外科	788	975	915
精神科	—	—	—
緩和ケア内科	—	—	—
計	86,084	87,333	87,786

診療科別外来延患者数

(単位：人)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
新患	8,106	7,158	6,721
再来	165,309	168,205	166,360
計	173,415	175,363	173,081
科別外来延患者数			
内科	65,374	67,440	68,325
神経内科	6,534	6,176	5,856
小児科	7,941	6,175	5,101
外科	10,176	10,811	10,472
整形外科	22,463	23,334	21,141
皮膚科	6,157	6,510	7,157
泌尿器科	14,526	13,956	13,863
産婦人科	9,666	10,659	10,011
眼科	6,025	6,058	5,871
耳鼻咽喉科	8,204	7,771	8,053
形成外科	2,172	2,273	2,625
麻酔科	1,328	1,372	1,172
放射線科	3,854	3,875	4,966
脳神経外科	1,926	1,767	1,797
歯科口腔外科	6,849	6,938	6,413
精神科	41	56	54
緩和ケア内科	179	192	204
計	173,415	175,363	173,081

科別入院延患者数は、一般病床の内訳である。また、一般病床の一部を新型コロナウイルス感染症病床として使用した。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

【収益的収入】

(単位：円・%)

区分		予算現額	決算額	増減額	収入率
1	病院事業収益	10,354,156,000	10,283,294,087	△70,861,913	99.3
1	医業収益	7,779,161,000	7,646,406,695	△132,754,305	98.3
1	入院収益	4,821,224,000	4,721,311,421	△99,912,579	97.9
2	外来収益	2,290,081,000	2,268,368,521	△21,712,479	99.1
3	その他医業収益	667,856,000	656,726,753	△11,129,247	98.3
2	医業外収益	2,574,993,000	2,630,731,535	55,738,535	102.2
1	受取利息及び配当金	7,000	7,721	721	110.3
2	他会計負担金	732,232,000	677,281,000	△54,951,000	92.5
3	補助金	1,559,466,000	1,660,513,730	101,047,730	106.5
4	長期前受金戻入	236,170,000	240,023,051	3,853,051	101.6
5	その他医業外収益	47,118,000	52,906,033	5,788,033	112.3
3	特別利益	2,000	6,155,857	6,153,857	307,792.9
1	固定資産売却益	1,000	38,075	37,075	3,807.5
2	過年度損益修正益	1,000	6,117,782	6,116,782	611,778.2

(※消費税及び地方消費税を含む。)

収益的収入は、予算現額 10,354,156,000 円に対し、決算額は 10,283,294,087 円（うち仮受消費税及び地方消費税 16,081,528 円）であり、予算現額に対する収入率は 99.3% である。

【収益的支出】

(単位：円・%)

区分		予算現額	決算額	不用額	執行率
1	病院事業費用	9,566,616,000	9,209,809,483	356,806,517	96.3
1	医業費用	9,210,514,000	8,871,001,420	339,512,580	96.3
1	給与費	5,036,110,000	4,902,134,577	133,975,423	97.3
2	材料費	1,676,303,000	1,647,774,941	28,528,059	98.3
3	経費	2,068,363,000	1,917,404,586	150,958,414	92.7
4	減価償却費	383,860,000	379,512,358	4,347,642	98.9
5	資産減耗費	13,400,000	5,054,014	8,345,986	37.7
6	研究研修費	32,478,000	19,120,944	13,357,056	58.9
2	医業外費用	353,925,000	336,731,986	17,193,014	95.1
1	支払利息及び企業債取扱諸費	106,575,000	105,271,296	1,303,704	98.8
2	長期前払消費税償却	2,103,000	2,102,203	797	100.0
3	保育所運営費	56,709,000	52,751,504	3,957,496	93.0
4	雑損失	2,629,000	2,581,647	47,353	98.2
5	消費税及び地方消費税	18,917,000	10,513,400	8,403,600	55.6
6	雑支出	166,992,000	163,511,936	3,480,064	97.9
3	特別損失	2,077,000	2,076,077	923	100.0
1	固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
2	過年度損益修正損	2,075,000	2,076,077	△1,077	100.1
3	その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
4	予備費	100,000	0	100,000	0.0
1	予備費	100,000	0	100,000	0.0

(※消費税及び地方消費税を含む。)

収益的支出は、予算現額 9,566,616,000 円に対し、決算額 9,209,809,483 円（うち仮払消費税及び地方消費税 180,765,441 円）であり、予算に対する執行率は 96.3%である。

不用額 356,806,517 円の主な要因は、経費 150,958,414 円、給与費 133,975,423 円である。

(2) 資本的收入及び資本の支出

【資本的收入】

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	増減額	収入率
1 資本的收入	596,032,000	579,530,525	△16,501,475	97.2
1 負担金補助金	596,029,000	579,206,800	△16,822,200	97.2
1 他会計負担金	558,089,000	542,231,000	△15,858,000	97.2
2 国県補助金	37,940,000	36,975,800	△964,200	97.5
2 長期貸付金返還金	1,000	280,000	279,000	28,000.0
1 長期貸付金返還金	1,000	280,000	279,000	28,000.0
3 固定資産売却代金	1,000	43,725	42,725	4,372.5
1 固定資産売却代金	1,000	43,725	42,725	4,372.5
4 寄附金	1,000	0	△1,000	0.0
1 寄附金	1,000	0	△1,000	0.0

(※消費税及び地方消費税を含む。)

資本的收入は、予算現額 596,032,000 円に対し、決算額は 579,530,525 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 672,830 円、仮受消費税及び地方消費税 3,975 円）であり、予算額に対する収入率は 97.2%である。

【資本の支出】

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本の支出	919,432,000	879,125,437	100.0	0	40,306,563	95.6
1 建設改良費	90,774,000	51,068,050	5.8	0	39,705,950	56.3
1 資産購入費	81,974,000	50,198,600	5.7	0	31,775,400	61.2
2 リース債務支払額	8,800,000	869,450	0.1	0	7,930,550	9.9
2 企業債償還金	827,458,000	827,457,387	94.1	0	613	100.0
1 企業債償還金	827,458,000	827,457,387	94.1	0	613	100.0
3 投資	1,200,000	600,000	0.1	0	600,000	50.0
1 長期貸付金	1,200,000	600,000	0.1	0	600,000	50.0

(※消費税及び地方消費税を含む。)

資本的支出は、予算現額 919,432,000 円に対し、決算額は 879,125,437 円（うち仮払消費税及び地方消費税 4,563,508 円）であり、執行率は 95.6%である。

不用額 40,306,563 円の主な要因は、資産購入費 31,775,400 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 299,594,912 円は、一時借入金で措置されている。

3 経営成績

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
病院事業収益	10,267,212,559	11,879,527,356	△1,612,314,797	△13.6
医業収益	7,634,329,909	7,466,308,575	168,021,334	2.3
医業外収益	2,627,286,416	2,390,564,013	236,722,403	9.9
特別利益	5,596,234	2,022,654,768	△2,017,058,534	△99.7
病院事業費用	9,196,505,038	9,038,778,108	157,726,930	1.7
医業費用	8,695,047,000	8,532,568,743	162,478,257	1.9
医業外費用	499,391,383	506,209,365	△6,817,982	△1.3
特別損失	2,066,655	—	—	—
当年度純利益	1,070,707,521	2,840,749,248	△1,770,041,727	△62.3

病院事業収益及び病院事業費用を前年度と比較すると、病院事業収益は 1,612,314,797 円 (13.6%) の減少であり、病院事業費用は 157,726,930 円 (1.7%) の増加である。

また、純利益については、病院事業収益 10,267,212,559 円から、病院事業費用 9,196,505,038 円を差し引いた、1,070,707,521 円が純利益となり、前年度と比較すると、1,770,041,727 円 (62.3%) の減少である。

なお、医業収支の損失は、1,060,717,091 円で、前年度に比べ 5,543,077 円の減少である。

(1) 病院事業収益

【医業収益】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業収益	7,634,329,909	7,466,308,575	168,021,334	2.3
入院収益	4,721,217,301	4,541,139,531	180,077,770	4.0
外来収益	2,268,056,220	2,264,566,431	3,489,789	0.2
その他医業収益	645,056,388	660,602,613	△15,546,225	△2.4

【医業外収益】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業外収益	2,627,286,416	2,390,564,013	236,722,403	9.9
受取利息及び配当金	7,721	5,322	2,399	45.1
他会計負担金	677,281,000	608,468,000	68,813,000	11.3
補助金	1,660,513,730	1,486,144,703	174,369,027	11.7
長期前受金戻入	240,023,051	244,680,979	△4,657,928	△1.9
その他医業外収益	49,460,914	51,265,009	△1,804,095	△3.5

【特別利益】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別利益	5,596,234	2,022,654,768	△2,017,058,534	△99.7
固定資産売却益	34,614	—	—	—
過年度損益修正益	5,561,620	2,022,654,768	△2,017,093,148	△99.7

(2) 病院事業費用

【医業費用】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業費用	8,695,047,000	8,532,568,743	162,478,257	1.9
給与費	4,899,751,419	4,782,486,776	117,264,643	2.5
材料費	1,643,753,047	1,606,651,144	37,101,903	2.3
経費	1,749,232,844	1,702,635,375	46,597,469	2.7
減価償却費	379,512,358	408,545,292	△29,032,934	△7.1
資産減耗費	5,054,014	17,049,384	△11,995,370	△70.4
研究研修費	17,743,318	15,200,772	2,542,546	16.7

【医業外費用】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業外費用	499,391,383	506,209,365	△6,817,982	△1.3
支払利息及び企業債 取扱諸費	105,271,296	121,255,114	△15,983,818	△13.2
長期前払消費税償却	2,102,203	2,102,203	0	0.0
保育所運営費	47,956,954	47,836,832	120,122	0.3
雑損失	2,565,176	4,870,713	△2,305,537	△47.3
雑支出	341,495,754	330,144,503	11,351,251	3.4

【特別損失】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別損失	2,066,655	—	—	—
過年度損益修正損	2,066,655	—	—	—

(3) 収益率等

(単位：%)

分析項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	64.2	64.1	65.0
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.8	87.5	87.1
医業外収益対医業外費用比率	$\frac{\text{医業外収益}}{\text{医業外費用}} \times 100$	526.1	472.2	289.1
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.6	131.4	99.0

人件費対医業収益比率は、前年度比で0.1ポイントの増加であり、人件費の増加が主な要因である。

医業収益対医業費用比率は、前年度比で0.3ポイントの増加であり、医業収益の増加が主な要因である。

医業外収益対医業外費用比率は、前年度比で53.9ポイントの増加であり、医業外収益の増加（補助金の増加）が主な要因である。

総収益対総費用比率は、前年度比で19.8ポイントの減少であり、総収益の減少が主な要因である。

4 財政状態

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産	12,424,954,706	12,633,614,683	△208,659,977	△1.7
固定資産	9,750,989,926	10,079,189,807	△328,199,881	△3.3
流動資産	2,673,964,780	2,554,424,876	119,539,904	4.7
負債	9,732,894,071	11,012,261,569	△1,279,367,498	△11.6
固定負債	5,185,448,757	5,981,168,785	△795,720,028	△13.3
流動負債	2,174,890,288	2,993,758,866	△818,868,578	△27.4
繰延収益	2,372,555,026	2,037,333,918	335,221,108	16.5
資本	2,692,060,635	1,621,353,114	1,070,707,521	66.0
資本金	11,981,248,847	11,981,248,847	0	0.0
剰余金	△9,289,188,212	△10,359,895,733	1,070,707,521	△10.3

資産総額は 12,424,954,706 円で、前年度に比べ、208,659,977 円（1.7%）の減少である。

負債総額は、9,732,894,071 円で、前年度に比べ、1,279,367,498 円（11.6%）の減少である。

資本総額は、2,692,060,635 円で、前年度に比べ、1,070,707,521 円（66.0%）の増加である。

(1) 資産

【固定資産】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
固定資産	9,750,989,926	10,079,189,807	△328,199,881	△3.3
有形固定資産	9,734,610,059	10,058,627,737	△324,017,678	△3.2
土地	4,092,856,308	4,092,856,308	0	0.0
建物	4,851,114,514	5,076,897,015	△225,782,501	△4.4
構築物	205,994,858	212,096,310	△6,101,452	△2.9
機器及び備品	572,341,646	676,282,461	△103,940,815	△15.4
車両	455,893	495,643	△39,750	△8.0
リース資産	11,846,840	—	—	—
無形固定資産	2,273,248	2,273,248	0	0.0
電話加入権	2,273,248	2,273,248	0	0.0
投資	14,106,619	18,288,822	△4,182,203	△22.9
長期貸付金	7,800,000	9,880,000	△2,080,000	△21.1
長期前払消費税	6,306,619	8,408,822	△2,102,203	△25.0

【流動資産】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
流動資産	2,673,964,780	2,554,424,876	119,539,904	4.7
現金預金	510,716,143	691,322,261	△180,606,118	△26.1
未収金	2,062,524,230	1,761,189,753	301,334,477	17.1
貸倒引当金	△5,795,081	△6,002,705	207,624	—
貯蔵品	106,519,488	107,915,567	△1,396,079	△1.3

未収金の内訳は、医業未収金 1,315,820,315 円（過年度未収金 67,877,566 円、現年度未収金 1,247,942,749 円（本人負担分 52,516,877 円、保険請求分 1,190,022,372 円、交通事故他 5,403,500 円））、その他未収金 746,703,915 円である。

(2) 負債

【固定負債】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
固定負債	5,185,448,757	5,981,168,785	△795,720,028	△13.3
企業債	3,975,660,627	4,781,168,785	△805,508,158	△16.8
建設改良費等企業債	3,581,687,363	4,370,168,785	△788,481,422	△18.0
その他の企業債	393,973,264	411,000,000	△17,026,736	△4.1
他会計借入金	1,200,000,000	1,200,000,000	0	0.0
建設改良費等長期借入金	1,200,000,000	1,200,000,000	0	0.0
リース債務	9,788,130	—	—	—

【流動負債】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
流動負債	2,174,890,288	2,993,758,866	△818,868,578	△27.4
一時借入金	400,000,000	1,200,000,000	△800,000,000	△66.7
企業債	805,508,158	827,457,387	△21,949,229	△2.7
建設改良費等企業債	788,481,422	827,457,387	△38,975,965	△4.7
その他の企業債	17,026,736	—	—	—
リース債務	2,397,480	—	—	—
未払金	623,793,916	602,240,512	21,553,404	3.6
引当金	298,517,463	322,155,229	△23,637,766	△7.3
賞与引当金	250,844,586	270,365,209	△19,520,623	△7.2
法定福利費引当金	47,672,877	51,790,020	△4,117,143	△7.9
その他流動負債	44,673,271	41,905,738	2,767,533	6.6

未払金の内訳は、医業未払金 442,891,794 円、その他未払金 180,902,122 円である。

【繰延収益】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰延収益	2,372,555,026	2,037,333,918	335,221,108	16.5
長期前受金	5,388,264,908	4,813,020,749	575,244,159	12.0
長期前受金収益化累計額	△3,015,709,882	△2,775,686,831	△240,023,051	8.6

(3) 資本

【資本金】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本金	11,981,248,847	11,981,248,847	0	0.0

【剰余金】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
剰余金	△9,289,188,212	△10,359,895,733	1,070,707,521	△10.3
資本剰余金	101,429,630	101,429,630	0	0.0
国県補助金	93,206,830	93,206,830	0	0.0
受贈財産評価額	8,222,800	8,222,800	0	0.0
利益剰余金	△9,390,617,842	△10,461,325,363	1,070,707,521	△10.2
当年度未処理欠損金	9,390,617,842	10,461,325,363	△1,070,707,521	10.2

繰越欠損金前年度末残高10,461,325,363円から当年度純利益1,070,707,521円を差し引いた額9,390,617,842円が当年度未処理欠損金となる。

5 経営分析比較表

分析項目	算式	R04年度	R03年度	R02年度	説明	
固定資産構成比率	固定資産	×100	78.5%	79.8%	82.6%	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。 【R4分析】 ・固定資産には、(借入資産-償却資産)が含まれるため、新規など大型投資の後は、固定資産構成比率が高くなる。他施設に比べ比率が高い理由は、償却しきっていない資産が多いことが原因である。令和4年度、令和3年度と投資を比べたところ、数値は減少傾向となっている。 ・流動的で柔軟な資産(現金・預金・未収金)が大半は、必要最低限を確保していることが必要である。前年度に比べ数値が高くなったのは、固定資産の減少の影響もあるが、それよりも流動資産(現金・預金・未収金)が増加したことが影響している。他病院と比較すると流動資産比率が低いため、キャッシュフローを意識した経営が必要となる。
	固定資産+流動資産+繰延資産					
流動資産構成比率	流動資産	×100	21.5%	20.2%	17.4%	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であれば経営の安全性は大きいものといえる。 【R4分析】 ・固定負債には、企業債、長期借入金等が含まれるため、借入(借金)による経営運営の場合、固定負債構成比率は高くなる。固定負債構成比率が減少したのは、固定負債の増加幅よりも、負債資本合計の増加幅が大きかったためである。 ・流動負債構成比率が増加した理由は、流動負債、特に一時借入金が大幅に減少しているためである。 ・自己資本には、(自己資本+剰余金+繰延収益)が含まれる。自己資本構成比率が増加しているのは、負債資本の増加よりも、資本の増加が大きかったためである。
	固定資産+流動資産+繰延資産					
固定負債構成比率	固定負債	×100	41.7%	47.3%	51.4%	資産負債比率は、負債総額に対する資産の割合を示すものであり、この比率が大であるほど良好である。 【R4分析】 ・固定負債構成比率が増加したのは、固定資産の減価償却による総資産の減少幅が、負債の減少幅よりも下回ったためである。流動資産、特に一時借入金が減少した影響が大きい。 ・流動資産には貯蔵品も含まれるため、在庫管理を適切に実施することで資産の損失(=資産負債比率の減少)を防ぐことが出来る。
	負債資本合計					
流動負債構成比率	流動負債+繰延収益	×100	36.6%	43.5%	33.0%	資本負債比率は、負債総額に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が大であるほど良好である。 【R4分析】 ・資本負債比率は、借入等の他人資本に対する自己資本の割合であるが、経営の安全性を担保するには、その比率は100%以上が望ましいとされている。令和4年度に資本負債比率が大きく増加しているのは、一時借入金の減少が原因である。
	負債資本合計					
自己資本構成比率	資本金+剰余金+繰延収益	×100	40.8%	29.0%	19.5%	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。 【R4分析】 ・固定比率は、長期間にわたり資金が拘束される固定資産に対して、どの程度自己資金による資金調達が可能かを示した指標であり、新築など大型投資の後は、値が高くなる。令和4年度に数値が減少しているのは資本金、剰余金が増加し、固定資産の減少(減価償却が進んだ)のためである。
	負債資本合計					
資産負債比率	固定資産+流動資産+繰延資産	×100	127.7%	110.1%	118.4%	固定負債構成比率は、負債総額に対する資産の割合を示すものであり、この比率が大であるほど良好である。 【R4分析】 ・固定負債構成比率が増加したのは、固定資産の減価償却による総資産の減少幅が、負債の減少幅よりも下回ったためである。流動資産、特に一時借入金が減少した影響が大きい。 ・流動資産には貯蔵品も含まれるため、在庫管理を適切に実施することで資産の損失(=資産負債比率の減少)を防ぐことが出来る。
	負債総額					
資本負債比率	資本金+剰余金+繰延収益	×100	52.0%	31.9%	23.1%	企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。 【R4分析】 ・流動比率は、200%以下となっているため、経営の安全性(特に支払能力)が懸念される。 ・令和4年度において、流動比率が増加したのは、流動負債、そのうち一時借入金が大きく減少したためである。ただし依然として水準は低いため、キャッシュフローに留意した経営活動が必要である。
	負債総額					
固定比率	固定資産	×100	192.5%	275.5%	423.0%	固定負債構成比率は、負債総額に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が大であるほど良好である。 【R4分析】 ・固定負債構成比率は、借入等の他人資本に対する自己資本の割合であるが、経営の安全性を担保するには、その比率は100%以上が望ましいとされている。令和4年度に資本負債比率が大きく増加しているのは、一時借入金の減少が原因である。
	資本金+剰余金+繰延収益					
固定資産対長期資本比率	固定資産	×100	95.1%	104.6%	116.5%	固定負債構成比率は、負債総額に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が大であるほど良好である。 【R4分析】 ・固定負債構成比率は、借入等の他人資本に対する自己資本の割合であるが、経営の安全性を担保するには、その比率は100%以上が望ましいとされている。令和4年度に資本負債比率が大きく増加しているのは、一時借入金の減少が原因である。
	資本金+剰余金+繰延収益+固定負債					
流動比率	流動資産	×100	122.9%	85.3%	59.8%	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び安易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上とされている。 【R4分析】 ・令和4年度において流動比率が増加したのは、流動負債、そのうち一時借入金が大きく減少したためである。 ・経営の安全性においては、資金を多く保有していれば安全だと判断できるが、効率性を考えた際には資金効率が悪いと判断される場合もある。
	流動負債					
酸性試験比率	現金・預金+未収金	×100	118.0%	81.7%	56.7%	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び安易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上とされている。 【R4分析】 ・令和4年度において酸性試験比率が増加したのは、流動負債、そのうち一時借入金が大きく減少したためである。 ・経営の安全性においては、資金を多く保有していれば安全だと判断できるが、効率性を考えた際には資金効率が悪いと判断される場合もある。
	流動負債					
現金預金比率	現金・預金	×100	23.5%	23.1%	9.2%	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上とされている。 【R4分析】 ・現金預金比率が低水準となっているのは、流動負債の大きさと、現金・預金が十分に確保されていないことによる。短期的な資金のやり繰りなど、現金に留意する必要があるが、流動比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上とされている。 ・令和4年度においては、現金・預金が増加したものの、流動負債、そのうち一時借入金も減少しているため、現金預金比率は向上している。 ・現金預金比率については、ある時点の(短期的な)数値であるため、一定期間のキャッシュフロー計算書の数字と合わせて、数値を追うことが必要である。
	流動負債					
分析項目	算式	R04年度	R03年度	R2年度	説明	
負債(総額)比率	負債総額	×100	192.2%	313.7%	432.2%	負債総額に対する自己資本(自己資本+剰余金+繰延収益)の割合を示すものであり、この比率が小さいほど良好である。 【R4分析】 ・負債(総額)比率については、負債総額が減少し、自己資本の増加幅が増加したため、比率は減少している。 ・建物や医療機器など、積極的に投資を行っている病院は資本金が増加しており、数値が高くなる傾向がある。
	資本金+剰余金+繰延収益					
自己資本回転比率	医療収益	(期首自己資本+期末自己資本)/2	1.8回	2.7回	3.3回	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 【R4分析】 ・自己資本回転率は、自己資本に対する効率性を示す指標であり、数値が高いほど効率性が高いと判断される。 ・自己資本回転率が前年度より低下したのは、医療収益の増加よりも自己資本が増加したことが原因である。
	(期首自己資本+期末自己資本)/2					
固定資産回転率	医療収益	(期首固定資産+期末固定資産)/2	0.8回	0.7回	0.7回	固定資産回転率は、企業の取引量である医療収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。 【R4分析】 ・固定資産回転率は、固定資産が有効活用されているかどうかを判断する指標であり、固定資産が効率的に医療収益に繋がっているか確認が可能である。 ・固定資産回転率が他病院平均値と比べて低い傾向にある理由は、固定資産である施設・医療機器等への過剰投資、又は十分に有効活用が出来ていない設備が医療収益に結びついていない可能性がある。 ・固定資産回転率は横ばい状態となっているため、今後の設備・機器への投資は、その有効活用が求められる。
	(期首固定資産+期末固定資産)/2					
流動資産回転率	医療収益	(期首流動資産+期末流動資産)/2	2.9回	3.7回	3.9回	流動資産回転率は、流動資産が有効活用されているかどうかを判断する指標であり、流動資産が効率的に医療収益に繋がっているか確認が可能である。 【R4分析】 ・流動資産回転率は、流動資産が有効活用されているかどうかを判断する指標であり、流動資産が効率的に医療収益に繋がっているか確認が可能である。 ・令和4年度の流動資産回転率が減少したのは、流動資産、特に未収金が増加したことが主である。
	(期首流動資産+期末流動資産)/2					
現金預金回転率	当年度支出額	(期首現金預金+期末現金預金)/2	20.2回	31.7回	55.6回	現金預金の回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 【R4分析】 ・現金預金回転率が減少したのは、支出額が増えたこと、現金預金の増加が原因である。 ・期首現金預金と比較し期末現金預金は増加しているため、現金の流れに留意すれば急激な現金預金回転率の上昇は防ぐことができる。しかしながら、回転率が高い水準となっているため、引き続き現金預金のやり繰り(キャッシュフロー)を計画的に行うことが求められる。
	(期首現金預金+期末現金預金)/2					
未収金回転率	医療収益	平均医療未収金	5.8回	6.5回	6.3回	未収金回転率は、企業の取引量である医療収益と医療未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。 【R4分析】 ・未収金回転率が低下したのは、医療未収金の増加が原因である。 ・未収金の回収速度が低下すると、貸倒損失(損金計上)となる可能性も高くなる傾向があるため、留意が必要である。
	平均医療未収金					
貯蔵品回転率	当年度消費額	(期首貯蔵品+期末貯蔵品)/2	15.0回	14.8回	14.6回	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投資資本が少なくて済むので、貯蔵品管理の巧みを反映するものである。 【R4分析】 ・当病院内の貯蔵品回転率が低いのは、他施設に比べ貯蔵品が多いことが原因である。引き続き貯蔵品の圧縮が必要である。 ・年間の消費が一定である場合は、現在の貯蔵品を揃えることで貯蔵品回転率は改善される。但し、手術件数の増加など収益改善を行う上で、材料費の消費は増加するため、収益に応じた適正な貯蔵品の調整を行うことが必要である。 ・令和4年度においては、材料消費額、貯蔵品ともに増加しており、数値が横ばいとなったと分析される。
	(期首貯蔵品+期末貯蔵品)/2					
総収益対総費用比率	医療収益+医療外収益+特別利益	×100	111.6%	131.4%	99.0%	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。 【R4分析】 ・総費用に対する総収益の割合を示す指標であり、100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど、経営状況が良好である。 ・自身体病院においては医療収益、及び医療外収益の中に会計負担金(補助金)も含まれるため、純粋な医療活動の成績をみるためには、除外して検討することも必要である。令和4年度においては補助金の増加が数字の改善に寄与している。 ・前年度と比較して比率は横ばいとなっているが、自身体同規模病院の平均値を若干上回っている。ただし、医療収益対総費用率は依然として100%以下であることから、引き続き経営改善を推進し進める必要がある。医療そのものでの収益増の実現と合わせてモニタリングする必要がある。
	医療費用+医療外費用+特別損失					
医療収益対医療費用	医療収益	×100	87.8%	87.5%	87.1%	医療収益対医療費用比率は、業務活動によってたらされた医療収益とそれに要した医療費用とを対比して業務活動の効率性を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 【R4分析】 ・医療費用に対する医療収益の割合を示す指標であり、100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど、医療活動が良好であることを示す。 ・医療収益対医療費用比率は、医療活動に対する純粋な収支を示す指標と同等である。400床規模の病院としては、医療費用に対する医療収益が低い傾向にある。その為、医療費用を維持・圧縮を行い、それ以上の医療収益を確保する必要がある。 ・自身体病院においては医療収益の中に会計負担金(補助金)も含まれるため、純粋な医療活動の成績をみるためには、除外して検討することも必要である。 ・前年度と比較して比率は横ばいとなっているが、同規模病院の平均値を若干上回っている。ただし、医療収益対医療費用率は依然として100%以下であることから、引き続き経営改善を推進し進める必要がある。黒字病院平均以上を目指し、今後の収益増の実現と合わせてモニタリングする必要がある。
	医療費用					

※他施設…「令和3年度地方公営企業年鑑」に掲載されている病院施設のうち、病床数が300～499床で一般病床/病床数(合計)が50%以上の施設 90施設(当院は除く。経常黒字79病院、経常赤字11病院。)

6 むすび

国においては、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービスの提供体制となる地域包括ケアシステムの構築を推進している。また、次期医療計画である第8次医療計画の策定においては、急性期から回復期、慢性期までを含めた一体的な医療提供体制の構築、5疾病・5事業及び在宅医療に係る指標の見直しなどの観点から医療提供体制の確保に関する基本方針の改正を行うとともに、「医療計画作成指針」の見直しを行ったところである。

こうした中、当院においては、在宅療養患者の急変時の診療や、入院受入可能な体制を整備することを目的に、令和5年1月に在宅療養後方支援病院の施設基準を取得し、在宅患者の緊急時の受入など、地域包括ケアシステム構築に向けた取組を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症に対する医療体制を整え、発熱外来をはじめPCR検査やワクチン接種を実施するなど、公立病院としての重要な役割を担ってきた。持続可能な経営基盤の構築による効率的な病院経営を目指し、収益確保や経費削減等、収支改善に向けた各種取組を積極的に実施し、地域の中核病院として良質な医療の安定的かつ継続的な提供に努めている。

令和4年度の、重点的な取組等は次のとおりである。

医師の確保対策については、山梨大学の協力を得る中、診療科ごとの増減はあったものの、全体では年度当初の医師数を維持することができた。また、専攻医の確保については、新専門医制度の動向を踏まえ、情報収集に努めた。更に、初期臨床研修医の確保に向けて、山梨県臨床研修病院協議会と連携し、令和5年度に向けて、基幹型研修医6名及び当院を希望する協力型研修医2名の受入れを決定した。

看護師の確保対策については、看護部病院見学の随時受付に加え、Zoomを使用した看護部病院見学説明会の開催や、ホームページによるPR活動などに努め、新卒対象者の採用試験を2回、有資格者を対象とした試験を1回実施し、13名を採用した。

経営改善に向けた取組については、「新市立甲府病院改革プラン」等に基づき、収支改善に向けた年度目標の達成に向け、院長・副院長と各診療科との意見交換を5月、11月に実施し、新規患者の獲得、診療単価の向上、地域包括ケア病棟の活用推進等、重要課題への取組方法について意見交換を行った。また、毎週火曜日に前週の経営状況等を集約した資料を各診療科等へ配付するとともに、隔週火曜日の幹部会議、翌日の診療部経営ミーティングを継続して実施する中で、病床利用率、紹介患者数、重症度、医療・看護必要度などをリアルタイムに把握・分析し、院内への目標周知を図った。職員の経営に関する意識啓発については、6月に令和3年度決算状況と令和4年

度経営方針を、2月には令和4年度決算見込等について院内ポータルサイトへ掲載することにより、経営参画意識の向上と、危機意識の共有に引き続き務めた。更に、市立甲府病院経営委員会等を開催し、総務省から示された「公立病院経営強化ガイドライン」を踏まえ、新たな中期経営計画となる「市立甲府病院経営強化プラン」を作成した。

医師の働き方改革に向けた対応については、良質かつ適切な医療を効果的に提供する体制の確保を推進する観点から、「医師の働き方改革」として医師の時間外労働時間については、令和6年4月1日より原則年960時間以内となるが、例外的に救急業務に従事する医師や地域医療確保のために他の病院に派遣されるなど、通算で長時間労働が必要となる医師については都道府県から「特定労務管理対象機関」の指定を受けることにより1,860時間まで超過勤務が認められることとなる。そのため、「医師労働時間短縮計画」の策定など、指定申請に必要な医療機関勤務環境評価センターによる承認に向けた対応を行った。

地域医療連携については、昨年度と同様に、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を考慮しながら、地域医療機能分化及び連携機能の強化のための各事業を実施した。各医師会等との意見交換については、笛吹市医師会との意見交換会、甲府市医師会との甲府市医療問題連絡協議会及び多職種による地域医療連携勉強会をオンライン会議で開催した。開業医訪問については、令和5年1月からの在宅療養後方支援病院としての運営を見据え、令和4年9月以降、各診療科の紹介件数等を勘案した計画的訪問と新規開業医訪問を実施し、「顔の見える連携推進」を図った。

他の医療機関等との医療情報共有については、「地域医療連携だより」の発刊と「メールマガジン」の配信を定期的に実施した。また、紹介患者本人が直接電話により診療予約が可能となる「ダイレクト予約システム」による予約件数は増加しており、更なる利便性の向上及び地域連携の推進が図られている。

災害医療への取組については、当院独自の防災訓練（夜間想定を含む。）を2回実施した。

医療の安全性確保については、インシデント事例を収集し、その対策を立案実施することで重大な医療事故を未然に防ぐことができることから、インシデント管理システムを活用し、毎週1回実施される医療安全対策ミーティングにおいて事例の収集・分析・検討の充実を図った。また、度重なる事例においては、立案された再発防止策が現場で実践されているのか検証を行うため院内巡回を実施するなど、インシデント報告が行える職場風土の整備を行った。医療安全対策のための職員研修として、「医療安全の基礎 ～ヒューマンエラーについて～」、「インシデント分析からみえた ～今後の褥瘡対策～」、「診療用放射線の安全利用のための研修」などをテーマとした研修会を10回開催した。

RI検査問題への対応については、引き続き、健康診断と専門家による相談を実施し

た。また、補償方針に係る説明及び示談交渉を積極的に実施し、2名の患者と示談締結を行った。これにより、今年度末示談締結済患者総数は130名となっている。

業務実績については、延べ入院患者数は86,084人（前年度87,333人、1,249人の減）、延べ外来患者数は173,415人（同175,363人、1,948人の減）、病床利用率は59.0%（同59.5%、0.5ポイントの減）となり、延べ入院患者数、延べ外来患者数、病床利用率共に減少となった。また、収支決算は、収益的収入及び支出において、病院事業収益10,267,212,559円（対前年度比86.4%）に対し、病院事業費用は9,196,505,038円（同101.7%）となり、当年度純利益1,070,707,521円を計上することとなった。

令和4年度甲府市病院事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 新型コロナウイルス感染症の位置付けが、5類感染症に移行したことに伴い、国からの財政支援の縮小が予測され、病院の経営に与える影響も大きい。地域の中核病院として、良質な医療を安定的かつ継続的に提供していくためには、アフターコロナを見据えた経営強化が求められる。組織全体が一体となり、公立病院の使命を果たしながら、経営強化に取り組むこと。
- 今後においても、コロナ禍において得た経験や仕組みを活かし、感染症対策に努めること。

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び収益的支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額 に係る財源充 当 額
1 病院事業収益	9,598,975,000	755,181,000	0
1 医業収益	8,587,493,000	△ 808,332,000	0
1 入院収益	5,631,753,000	△ 810,529,000	0
2 外来収益	2,290,081,000	0	0
3 その他医業収益	665,659,000	2,197,000	0
2 医業外収益	1,011,480,000	1,563,513,000	0
1 受取利息及び配当金	7,000	0	0
2 他会計負担金	720,296,000	11,936,000	0
3 補助金	7,889,000	1,551,577,000	0
4 長期前受金戻入	236,170,000	0	0
5 その他医業外収益	47,118,000	0	0
3 特別利益	2,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
合 計						
	10,354,156,000	10,283,294,087	△ 70,861,913	99.3	100.0	100.0
	7,779,161,000	7,646,406,695	△ 132,754,305	98.3	75.1	74.4
	4,821,224,000	4,721,311,421	△ 99,912,579	97.9	46.6	45.9
	2,290,081,000	2,268,368,521	△ 21,712,479	99.1	22.1	22.1
	667,856,000	656,726,753	△ 11,129,247	98.3	6.5	6.4
	2,574,993,000	2,630,731,535	55,738,535	102.2	24.9	25.6
	7,000	7,721	721	110.3	0.0	0.0
	732,232,000	677,281,000	△ 54,951,000	92.5	7.1	6.6
	1,559,466,000	1,660,513,730	101,047,730	106.5	15.1	16.1
	236,170,000	240,023,051	3,853,051	101.6	2.3	2.3
	47,118,000	52,906,033	5,788,033	112.3	0.5	0.5
	2,000	6,155,857	6,153,857	307,792.9	0.0	0.1
	1,000	38,075	37,075	3,807.5	0.0	0.0
	1,000	6,117,782	6,116,782	611,778.2	0.0	0.1

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出 流用増減額	地方公営企 業法第24 条第3項の 規定による 支出額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額
1 病院事業費用	9,425,010,000	141,606,000	0	0	0
1 医業費用	9,071,701,000	138,813,000	0	0	0
1 給与費	5,036,110,000	0	0	0	0
2 材料費	1,647,866,000	28,437,000	0	0	0
3 経費	1,957,987,000	110,376,000	0	0	0
4 減価償却費	383,860,000	0	0	0	0
5 資産減耗費	13,400,000	0	0	0	0
6 研究研修費	32,478,000	0	0	0	0
2 医業外費用	353,206,000	2,793,000	△ 2,074,000	0	0
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	106,575,000	0	0	0	0
2 長期前払消費税償却	2,103,000	0	0	0	0
3 保育所運営費	59,059,000	0	△ 2,350,000	0	0
4 雑損失	279,000	0	2,350,000	0	0
5 消費税及び 地方消費税	18,917,000	0	0	0	0
6 雑支出	166,273,000	2,793,000	△ 2,074,000	0	0
3 特別損失	3,000	0	2,074,000	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	2,074,000	0	0
3 その他特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	100,000	0	0	0	0
1 予備費	100,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による 繰 越 額	不 用 額	執行率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	9,566,616,000	9,209,809,483	0	356,806,517	96.3	100.0	100.0
	9,210,514,000	8,871,001,420	0	339,512,580	96.3	96.3	96.3
	5,036,110,000	4,902,134,577	0	133,975,423	97.3	52.6	53.2
	1,676,303,000	1,647,774,941	0	28,528,059	98.3	17.5	17.9
	2,068,363,000	1,917,404,586	0	150,958,414	92.7	21.6	20.8
	383,860,000	379,512,358	0	4,347,642	98.9	4.0	4.1
	13,400,000	5,054,014	0	8,345,986	37.7	0.1	0.1
	32,478,000	19,120,944	0	13,357,056	58.9	0.3	0.2
	353,925,000	336,731,986	0	17,193,014	95.1	3.7	3.7
	106,575,000	105,271,296	0	1,303,704	98.8	1.1	1.1
	2,103,000	2,102,203	0	797	100.0	0.0	0.0
	56,709,000	52,751,504	0	3,957,496	93.0	0.6	0.6
	2,629,000	2,581,647	0	47,353	98.2	0.0	0.0
	18,917,000	10,513,400	0	8,403,600	55.6	0.2	0.1
	166,992,000	163,511,936	0	3,480,064	97.9	1.7	1.8
	2,077,000	2,076,077	0	923	100.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	2,075,000	2,076,077	0	△ 1,077	100.1	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び資本的支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
1 資本的収入	558,997,000	37,035,000	0	0
1 負担金補助金	558,994,000	37,035,000	0	0
1 他会計負担金	558,089,000	0	0	0
2 国県補助金	905,000	37,035,000	0	0
2 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0
1 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0
3 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
4 寄附金	1,000	0	0	0
1 寄附金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	正額	流用増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
1 資本的支出	882,397,000	37,035,000	0	0	0	0
1 建設改良費	53,739,000	37,035,000	0	0	0	0
1 資産購入費	44,939,000	37,035,000	0	0	0	0
2 リース債務支払額	8,800,000	0	0	0	0	0
2 企業債償還金	827,458,000	0	0	0	0	0
1 企業債償還金	827,458,000	0	0	0	0	0
3 投資	1,200,000	0	0	0	0	0
1 長期貸付金	1,200,000	0	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 減 少 の 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	596,032,000	579,530,525	△ 16,501,475	97.2	100.0	100.0
	596,029,000	579,206,800	△ 16,822,200	97.2	100.0	99.9
	558,089,000	542,231,000	△ 15,858,000	97.2	93.6	93.6
	37,940,000	36,975,800	△ 964,200	97.5	6.4	6.4
	1,000	280,000	279,000	28,000.0	0.0	0.0
	1,000	280,000	279,000	28,000.0	0.0	0.0
	1,000	43,725	42,725	4,372.5	0.0	0.0
	1,000	43,725	42,725	4,372.5	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
	919,432,000	879,125,437	0	0	40,306,563	95.6	100.0	100.0
	90,774,000	51,068,050	0	0	39,705,950	56.3	9.9	5.8
	81,974,000	50,198,600	0	0	31,775,400	61.2	8.9	5.7
	8,800,000	869,450	0	0	7,930,550	9.9	1.0	0.1
	827,458,000	827,457,387	0	0	613	100.0	90.0	94.1
	827,458,000	827,457,387	0	0	613	100.0	90.0	94.1
	1,200,000	600,000	0	0	600,000	50.0	0.1	0.1
	1,200,000	600,000	0	0	600,000	50.0	0.1	0.1

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度に対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業費用	8,695,047,000	84.7	8,532,568,743	71.8	101.9
給与費	4,899,751,419	47.7	4,782,486,776	40.3	102.5
材料費	1,643,753,047	16.0	1,606,651,144	13.5	102.3
経費	1,749,232,844	17.0	1,702,635,375	14.3	102.7
減価償却費	379,512,358	3.7	408,545,292	3.4	92.9
資産減耗費	5,054,014	0.0	17,049,384	0.1	29.6
研究研修費	17,743,318	0.2	15,200,772	0.1	116.7
医業外費用	499,391,383	4.9	506,209,365	4.3	98.7
支払利息及び企業債 取扱諸費	105,271,296	1.0	121,255,114	1.0	86.8
長期前払消費税償却	2,102,203	0.0	2,102,203	0.0	100.0
保育所運営費	47,956,954	0.5	47,836,832	0.4	100.3
雑損失	2,565,176	0.0	4,870,713	0.0	52.7
雑支出	341,495,754	3.3	330,144,503	2.8	103.4
特別損失	2,066,655	0.0	—	—	—
過年度損益修正損	2,066,655	0.0	—	—	—
小 計	9,196,505,038	89.6	9,038,778,108	76.1	101.7
当年度純利益	1,070,707,521	10.4	2,840,749,248	23.9	37.7
合 計	10,267,212,559	100.0	11,879,527,356	100.0	86.4

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					前年度に対する 比 率
	令和4年度		令和3年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医業収益	7,634,329,909	74.4	7,466,308,575	62.9	102.3	
入院収益	4,721,217,301	46.0	4,541,139,531	38.2	104.0	
外来収益	2,268,056,220	22.1	2,264,566,431	19.1	100.2	
その他医業収益	645,056,388	6.3	660,602,613	5.6	97.6	
医業外収益	2,627,286,416	25.6	2,390,564,013	20.1	109.9	
受取利息及び配当金	7,721	0.0	5,322	0.0	145.1	
他会計負担金	677,281,000	6.6	608,468,000	5.1	111.3	
補助金	1,660,513,730	16.2	1,486,144,703	12.5	111.7	
長期前受金戻入	240,023,051	2.3	244,680,979	2.1	98.1	
その他医業外収益	49,460,914	0.5	51,265,009	0.4	96.5	
特別利益	5,596,234	0.1	2,022,654,768	17.0	0.3	
固定資産売却益	34,614	0.0	—	—	—	
過年度損益修正益	5,561,620	0.1	2,022,654,768	17.0	0.3	
小 計	10,267,212,559	100.0	11,879,527,356	100.0	86.4	
合 計	10,267,212,559	100.0	11,879,527,356	100.0	86.4	

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負 債 ・ 資 本)				
	令和4年度		令和3年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固定負債	5,185,448,757	41.7	5,981,168,785	47.3	86.7
企業債	3,975,660,627	32.0	4,781,168,785	37.8	83.2
建設改良費等企業債	3,581,687,363	28.8	4,370,168,785	34.6	82.0
その他の企業債	393,973,264	3.2	411,000,000	3.3	95.9
他会計借入金	1,200,000,000	9.7	1,200,000,000	9.5	100.0
建設改良費等長期借入金	1,200,000,000	9.7	1,200,000,000	9.5	100.0
リース債務	9,788,130	0.1	—	—	—
流動負債	2,174,890,288	17.5	2,993,758,866	23.7	72.6
一時借入金	400,000,000	3.2	1,200,000,000	9.5	33.3
企業債	805,508,158	6.5	827,457,387	6.5	97.3
建設改良費等企業債	788,481,422	6.3	827,457,387	6.5	95.3
その他の企業債	17,026,736	0.1	—	—	—
リース債務	2,397,480	0.0	—	—	—
未払金	623,793,916	5.0	602,240,512	4.8	103.6
引当金	298,517,463	2.4	322,155,229	2.5	92.7
賞与引当金	250,844,586	2.0	270,365,209	2.1	92.8
法定福利費引当金	47,672,877	0.4	51,790,020	0.4	92.1
その他流動負債	44,673,271	0.4	41,905,738	0.3	106.6
繰延収益	2,372,555,026	19.1	2,037,333,918	16.1	116.5
長期前受金	5,388,264,908	—	4,813,020,749	—	112.0
長期前受金	5,388,264,908	—	4,813,020,749	—	112.0
長期前受金収益化累計額	△ 3,015,709,882	—	△ 2,775,686,831	—	108.6
長期前受金収益化累計額	△ 3,015,709,882	—	△ 2,775,686,831	—	108.6
資本金	11,981,248,847	96.4	11,981,248,847	94.8	100.0
資本金	11,981,248,847	96.4	11,981,248,847	94.8	100.0
剰余金	△ 9,289,188,212	△ 74.8	△ 10,359,895,733	△ 82.0	89.7
資本剰余金	101,429,630	0.8	101,429,630	0.8	100.0
国県補助金	93,206,830	0.8	93,206,830	0.7	100.0
受贈財産評価額	8,222,800	0.1	8,222,800	0.1	100.0
利益剰余金	△ 9,390,617,842	△ 75.6	△ 10,461,325,363	△ 82.8	89.8
当年度未処理欠損金	9,390,617,842	△ 75.6	10,461,325,363	△ 82.8	89.8
合 計	12,424,954,706	100.0	12,633,614,683	100.0	98.3

甲府市下水道事業会計

1 業務実績

項目	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
処理区域内人口	人	180,155	180,107	180,688	年度末現在
計画処理人口	人	181,380	181,380	181,380	甲府:全体計画変更(H29年度) 中道:全体計画変更(H29年度)
水洗化人口	人	178,420	178,089	178,420	
行政区域内人口	人	185,651	185,751	186,438	
普及率	%	97.0	97.0	96.9	処理区域内人口/行政区域内人口×100
処理区域内人口に対する水洗化率	%	99.0	98.9	98.7	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化済世帯数	戸	89,085	87,492	86,718	
総処理水量	m ³	36,287,821	37,535,748	39,908,738	甲府市浄化センター:35,511,999 m ³ 峡東浄化センター:775,822 m ³
汚水処理水量	m ³	32,325,698	32,537,621	39,031,353	
有収水量	m ³	21,317,108	21,647,571	21,654,451	甲府:20,604,121 m ³ 中道:712,987 m ³
有収率	%	65.9	66.5	55.5	有収水量/汚水処理水量×100
汚水管渠延長	m	959,373.7	954,051.6	949,579.2	合流管 91,435.96mを含む 中道分を含む
1日最大処理水量	m ³	158,337	145,633	167,719	甲府市浄化センター R4.4.4
1日平均処理水量	m ³	97,293	100,692	107,273	甲府市浄化センター処理水量/365日
1m ³ 当り処理原価	円	145.5	144.3	147.1	汚水処理費/年間総有収水量
1m ³ 当り純利益	円	67.4	70.1	71.2	当年度純利益/有収水量
1m ³ 当り使用料単価	円	148.0	147.5	147.0	下水道使用料/年間総有収水量
職員数	人	52	53	54	年度末現在

2 決算状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

【収益的収入】

(単位：円・%)

区分		予算現額	決算額	増減額	収入率
1	下水道事業収益	7,534,497,000	7,638,536,363	104,039,363	101.4
1	営業収益	4,074,119,000	4,226,064,190	151,945,190	103.7
1	下水道使用料	3,317,533,000	3,469,493,590	151,960,590	104.6
2	他会計負担金	750,999,000	750,999,000	0	100.0
3	その他の営業収益	5,587,000	5,571,600	△15,400	99.7
2	営業外収益	3,438,339,000	3,388,932,307	△49,406,693	98.6
1	受取利息	36,000	60,344	24,344	167.6
2	他会計補助金	1,477,432,000	1,475,267,117	△2,164,883	99.9
3	長期前受金戻入	1,958,718,000	1,910,297,841	△48,420,159	97.5
4	雑収益	2,153,000	3,307,005	1,154,005	153.6
3	特別利益	22,039,000	23,539,866	1,500,866	106.8
1	固定資産売却益	1,000	0	△1,000	0.0
2	過年度損益修正益	1,000	523,885	522,885	52,388.5
3	その他特別利益	22,037,000	23,015,981	978,981	104.4

(※消費税及び地方消費税を含む。)

収益的収入は、予算現額 7,534,497,000 円に対し、決算額は 7,638,536,363 円（うち仮受消費税及び地方消費税 315,428,086 円）であり、予算現額に対する収入率は 101.4% である。

【収益的支出】

(単位：円・%)

区分		予算現額	決算額	不用額	執行率
1	下水道事業費用	6,372,268,000	6,138,562,665	233,705,335	96.3
1	営業費用	5,637,180,000	5,460,845,240	176,334,760	96.9
1	管渠費	217,131,000	201,828,439	15,302,561	93.0
2	ポンプ場費	12,640,000	11,349,231	1,290,769	89.8
3	終末処理場管理費	1,040,433,000	992,802,164	47,630,836	95.4
4	総係費	480,977,000	441,928,582	39,048,418	91.9
5	減価償却費	3,821,322,000	3,798,727,148	22,594,852	99.4
6	資産減耗費	64,677,000	14,209,676	50,467,324	22.0
2	営業外費用	725,808,000	672,204,719	53,603,281	92.6
1	支払利息及び企業債 取扱諸費	545,508,000	523,022,012	22,485,988	95.9
2	消費税及び地方消費税	180,000,000	148,892,900	31,107,100	82.7
3	雑支出	300,000	289,807	10,193	96.6
3	特別損失	8,280,000	5,512,706	2,767,294	66.6
1	固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
2	過年度損益修正損	7,877,000	5,111,609	2,765,391	64.9
3	その他特別損失	402,000	401,097	903	99.8
4	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
1	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(※消費税及び地方消費税を含む。)

収益的支出は、予算現額 6,372,268,000 円に対し、決算額 6,138,562,665 円（うち仮払消費税及び地方消費税 121,374,625 円）であり、予算に対する執行率は 96.3%である。

不用額 233,705,335 円の主な要因は、資産減耗費、終末処理場管理費、総係費等である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

【資本的収入】

(単位：円・%)

区分		予算現額	決算額	増減額	収入率
1	資本的収入	5,174,042,000	3,110,707,311	△2,063,334,689	60.1
1	企業債	2,789,000,000	1,527,700,000	△1,261,300,000	54.8
1	下水道事業債	2,789,000,000	1,527,700,000	△1,261,300,000	54.8
2	補助金	2,005,405,000	1,408,214,800	△597,190,200	70.2
1	国庫補助金	1,131,161,000	533,970,800	△597,190,200	47.2
2	他会計補助金	874,244,000	874,244,000	0	100.0
3	工事負担金	377,241,000	173,056,921	△204,184,079	45.9
1	受益者負担金	33,815,000	29,817,610	△3,997,390	88.2
2	その他工事負担金	343,426,000	143,239,311	△200,186,689	41.7
4	固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
1	固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
5	その他資本的収入	1,084,000	1,084,368	368	100.0
1	その他資本的収入	1,084,000	1,084,368	368	100.0
6	長期貸付金返還金	1,311,000	651,222	△659,778	49.7
1	長期貸付返還金	1,311,000	651,222	△659,778	49.7

(※消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収入は、予算現額 5,174,042,000 円に対し、決算額は 3,110,707,311 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 89,965,582 円）であり、予算現額に対する収入率は 60.1%である。

【資本的支出】

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	8,306,927,000	6,198,095,749	1,924,867,300	183,963,951	74.6
1 建設改良費	4,057,767,000	1,956,642,981	1,924,867,300	176,256,719	48.2
1 管渠建設費	2,554,936,000	1,285,608,693	1,173,003,000	96,324,307	50.3
2 処理場建設費	1,483,376,000	654,349,315	751,864,300	77,162,385	44.1
3 建設諸費	19,455,000	16,684,973	0	2,770,027	85.8
2 企業債償還金	4,218,426,000	4,218,119,433	0	306,567	100.0
1 企業債償還金	4,218,426,000	4,218,119,433	0	306,567	100.0
3 他会計借入金 償還金	23,334,000	23,333,335	0	665	100.0
1 他会計借入金 償還金	23,334,000	23,333,335	0	665	100.0
4 投資	7,400,000	0	0	7,400,000	0.0
1 長期貸付金	7,400,000	0	0	7,400,000	0.0

(※消費税及び地方消費税を含む。)

資本的支出は、予算現額 8,306,927,000 円に対し、決算額は 6,198,095,749 円（うち仮払消費税及び地方消費税 158,572,659 円）であり、執行率は 74.6%である。

不用額 183,963,951 円の主な要因は建設改良費である。

なお、収入に対する不足分 3,087,388,438 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,550,186 円、減債積立金 1,517,142,831 円、過年度分損益勘定留保資金 652,468,272 円、及び当年度分損益勘定留保資金 855,227,149 円で補填されている。

予算の繰越額については、地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰り越した額は、収入は、財源充当額としての企業債 386,700,000 円、補助金 179,055,000 円、工事負担金 125,176,000 円であり、支出は、建設改良費 781,758,000 円である。また、翌年度へ繰り越す額は、建設改良費で地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,788,764,300 円、継続費递次繰越額 136,103,000 円である。

3 経営成績

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
下水道事業収益	7,323,438,704	7,398,887,309	△75,448,605	△1.0
営業収益	3,911,024,400	3,947,549,643	△36,525,243	△0.9
営業外収益	3,388,922,062	3,390,124,853	△1,202,791	微減
特別利益	23,492,242	61,212,813	△37,720,571	△61.6
下水道事業費用	5,886,264,735	5,881,744,478	4,520,257	0.1
営業費用	5,339,935,319	5,247,419,348	92,515,971	1.8
営業外費用	541,281,414	628,914,188	△87,632,774	△13.9
特別損失	5,048,002	5,410,942	△362,940	△6.7
当年度純利益	1,437,173,969	1,517,142,831	△79,968,862	△5.3

下水道事業収益 7,323,438,704 円から、下水道事業費用 5,886,264,735 円を差し引いた 1,437,173,969 円が純利益となり、前年度と比較すると、79,968,862 円の減少である。

(1) 下水道事業収益

【営業収益】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業収益	3,911,024,400	3,947,549,643	△36,525,243	△0.9
下水道使用料	3,154,123,373	3,193,241,427	△39,118,054	△1.2
他会計負担金	750,999,000	750,000,000	999,000	0.1
その他の営業収益	5,902,027	4,308,216	1,593,811	37.0

【営業外収益】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外収益	3,388,922,062	3,390,124,853	△1,202,791	微減
受取利息	60,344	27,367	32,977	120.5
他会計補助金	1,475,267,117	1,452,862,065	22,405,052	1.5
長期前受金戻入	1,910,297,841	1,927,083,357	△16,785,516	△0.9
雑収益	3,296,760	10,152,064	△6,855,304	△67.5

【特別利益】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別利益	23,492,242	61,212,813	△37,720,571	△61.6
過年度損益修正益	476,261	97,850	378,411	386.7
その他特別利益	23,015,981	61,114,963	△38,098,982	△62.3

(2) 下水道事業費用

【営業費用】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業費用	5,339,935,319	5,247,419,348	92,515,971	1.8
管渠費	191,956,296	189,675,838	2,280,458	1.2
ポンプ場費	11,180,528	10,629,766	550,762	5.2
終末処理場管理費	907,707,771	813,072,900	94,634,871	11.6
総係費	416,153,900	418,113,495	△1,959,595	△0.5
減価償却費	3,798,727,148	3,790,859,166	7,867,982	0.2
資産減耗費	14,209,676	25,068,183	△10,858,507	△43.3

【営業外費用】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外費用	541,281,414	628,914,188	△87,632,774	△13.9
支払利息及び企業債取扱諸費	523,022,012	614,276,819	△91,254,807	△14.9
雑支出	18,259,402	14,637,369	3,622,033	24.7

【特別損失】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別損失	5,048,002	5,410,942	△362,940	△6.7
過年度損益修正損	4,646,905	4,971,050	△324,145	△6.5
その他特別損失	401,097	439,892	△38,795	△8.8

(3) 収益率等

分析項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.0	8.0	6.7
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	73.2	75.2	75.4
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	626.1	539.0	465.9
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	124.4	125.8	125.9

人件費対営業収益比率は、前年度比で、前年度と同ポイントである。

営業収益対営業費用比率は、前年度比で2.0ポイント減少であり、営業収益の減少、営業費用の増加が要因である。

営業外収益対営業外費用比率は、前年度比で87.1ポイント増加であり、営業外費用の減少幅が大きかったことが主な要因である。

総収益対総費用比率は、前年度比で1.4ポイント減少であり、総収益の減少、総費用の増加が要因である。

4 財政状態

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産	98,302,399,382	100,077,073,563	△1,774,674,181	△1.8
固定資産	94,768,927,048	96,652,086,772	△1,883,159,724	△1.9
流動資産	3,533,472,334	3,424,986,791	108,485,543	3.2
負債	71,154,927,297	74,366,775,447	△3,211,848,150	△4.3
固定負債	31,043,855,988	33,440,351,429	△2,396,495,441	△7.2
流動負債	4,756,410,129	5,280,445,963	△524,035,834	△9.9
繰延収益	35,354,661,180	35,645,978,055	△291,316,875	△0.8
資本	27,147,472,085	25,710,298,116	1,437,173,969	5.6
資本金	23,359,123,355	21,817,195,792	1,541,927,563	7.1
剰余金	3,788,348,730	3,893,102,324	△104,753,594	△2.7

資産総額は 98,302,399,382 円で、前年度に比べ、1,774,674,181 円（1.8%）の減少である。

負債総額は、71,154,927,297 円で、前年度に比べ、3,211,848,150 円（4.3%）の減少である。

資本総額は、27,147,472,085 円で、前年度に比べ、1,437,173,969 円（5.6%）の増加である。

(1) 資産

【固定資産】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
固定資産	94,768,927,048	96,652,086,772	△1,883,159,724	△1.9
有形固定資産	94,768,609,982	96,651,118,484	△1,882,508,502	△1.9
土地	1,811,558,384	1,811,558,384	0	0.0
建物	1,908,836,973	2,013,932,314	△105,095,341	△5.2
構築物	85,450,966,453	87,608,907,639	△2,157,941,186	△2.5
機械及び装置	4,195,160,070	4,396,161,711	△201,001,641	△4.6
車両運搬具	1,241,070	1,241,070	0	0.0
工具器具及び備品	22,340,252	24,610,060	△2,269,808	△9.2
建設仮勘定	1,378,506,780	794,707,306	583,799,474	73.5
投資	317,066	968,288	△651,222	△67.3
長期貸付金	317,066	968,288	△651,222	△67.3

【流動資産】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
流動資産	3,533,472,334	3,424,986,791	108,485,543	3.2
現金預金	2,852,362,818	2,731,896,323	120,466,495	4.4
未収金	517,363,772	600,580,092	△83,216,320	△13.9
貸倒引当金	△4,592,212	△5,585,780	△993,568	17.8
貯蔵品	13,447,956	11,876,156	1,571,800	13.2
前払金	154,890,000	86,220,000	68,670,000	79.6

未収金の内訳は、下水道使用料の営業未収金 482,685,622 円、その他未収金 34,618,620 円、未賦課未収金 36,228 円、営業外未収金 23,302 円である。

(2) 負債

【固定負債】

(単位：円・%)

科目	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度	
			増減額	増減率
固定負債	31,043,855,988	33,440,351,429	△2,396,495,441	△7.2
企業債	30,862,812,275	33,273,242,493	△2,410,430,218	△7.2
建設改良費等企業債	30,862,812,275	33,273,242,493	△2,410,430,218	△7.2
引当金	181,043,713	167,108,936	13,934,777	8.3
退職給付引当金	132,887,135	118,952,358	13,934,777	11.7
修繕引当金	48,156,578	48,156,578	0	0.0

【流動負債】

(単位：円・%)

科目	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度	
			増減額	増減率
流動負債	4,756,410,129	5,280,445,963	△524,035,834	△9.9
企業債	3,938,130,218	4,218,119,433	△279,989,215	△6.6
建設改良費等企業債	3,938,130,218	4,218,119,433	△279,989,215	△6.6
他会計借入金	—	23,333,335	△23,333,335	—
建設改良費等長期借入金	—	23,333,335	△23,333,335	—
未払金	782,436,787	998,279,442	△215,842,655	△21.6
引当金	31,596,645	31,019,737	576,908	1.9
賞与引当金	25,899,939	25,956,788	△56,849	△0.2
法定福利費引当金	5,696,706	5,062,949	633,757	12.5
その他流動負債	4,246,479	9,694,016	△5,447,537	△56.2

未払金の内訳は、委託料、負担金等の営業未払金 379,102,648 円、工事請負費等のその他未払金 403,334,139 円である。

【繰延収益】

(単位:円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰延収益	35,354,661,180	35,645,978,055	△291,316,875	△0.8
長期前受金	90,543,535,231	88,940,685,699	1,602,849,532	1.8
長期前受金	90,543,535,231	88,940,685,699	1,602,849,532	1.8
長期前受金収益化累計額	△55,188,874,051	△53,294,707,644	1,894,166,407	3.6
長期前受金収益化累計額	△55,188,874,051	△53,294,707,644	1,894,166,407	3.6

(3) 資本

【資本金】

(単位:円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増額率
資本金	23,359,123,355	21,817,195,792	1,541,927,563	7.1
資本金	23,359,123,355	21,817,195,792	1,541,927,563	7.1

資本金の増加は、前年度未処分利益剰余金の一部を議会の議決により資本金に組み入れたことによるものである。

【剰余金】

(単位:円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
剰余金	3,788,348,730	3,893,102,324	△104,753,594	△2.7
資本剰余金	834,031,930	834,031,930	0	0.0
国庫補助金	457,318,513	457,318,513	0	0.0
一般会計補助金	161,045,199	161,045,199	0	0.0
工事負担金	4,574,435	4,574,435	0	0.0
受益者負担金	110,185,828	110,185,828	0	0.0
受贈財産評価額	100,907,955	100,907,955	0	0.0
利益剰余金	2,954,316,800	3,059,070,394	△104,753,594	△3.4
当年度未処分利益剰余金	2,954,316,800	3,059,070,394	△104,753,594	△3.4

剰余金の減少は、当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 2,954,316,800 円については、議会の議決後、減債積立金へ 1,437,173,969 円、資本金へ 1,517,142,831 円組み入れる予定である。

5 経営分析比較表

分析項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	各類似都市 平均値	分 析
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	96.4	96.6	97.1	96.4	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示す指標である。公営企業は施設型事業であり、固定資産構成比率は一般的に高いのが特徴である。流動資産構成比率は、高ければ流動性は良好である。
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	3.6	3.4	2.9	3.7	固定資産構成比率の数値が低下し、流動資産構成比率の数値が上昇した要因は、減価償却が進んだことによる固定資産の減少である。
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	%	31.6	33.4	35.5	34.7	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資産（資本・負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示す指標である。
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	%	4.8	5.3	5.2	4.4	固定負債構成比率の数値が低下し、流動負債構成比率の数値が上昇した要因は、固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債）の減少である。
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	%	63.6	61.3	59.3	60.9	自己資本構成比率の数値が上昇した要因は、資本金の増加及び負債の減少である。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	151.6	157.5	163.8	158.3	固定比率は、固定資産への自己資本の投下割合を示す指標である。自己資本固定化の程度を示し、100%以上が望ましい。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	101.3	102.0	102.4	100.8	固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示す指標である。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	74.3	64.9	55.6	83.5	流動比率は、短期債務に対して、これに必ず流動資産が十分であるかどうかの支払能力を示す指標であり、100%以上が望ましい。
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	70.7	63.0	49.2	75.8	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	60.0	51.7	38.9	59.2	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.06	0.06	0.07	0.07	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合で、数値が高いほど営業活動が活発である。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.04	0.04	0.04	0.04	固定資産回転率は、固定資産の利用度を示す指標である。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	1.12	1.25	1.37	1.23	流動資産回転率は、流動資産の利用度を示す指標である。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	7.0	6.9	6.9	6.1	未収金回転率は、未収金の回転速度を示す指標である。数値大きいほど回転速度が良好である。
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	124.4	125.8	125.9	111.2	総収益比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示す指標で、100%以上であれば経営は安定している。
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	73.2	75.2	75.4	79.6	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比したものであり、営業活動の効率性を示す指標である。
資本費	減価償却費+企業債利息+借入金利息(国庫除)	円	85.8	89.7	92.6	71.0	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示す指標である。数値が小さいほど良好である。
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	118,516	123,361	127,032	117,415	職員一人当り営業収益は、損益勘定所属職員1人がどの程度の営業収益を上げているかを示し、数値が大きいほど生産性が高い。
職員一人当り処理人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	5,459	5,628	5,829	5,002	職員一人当り処理人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。

※類似都市・・・公営企業法の一部適用中、公共下水道事業が総務省分類の同類型で、処理区域内人口が15万人以上30万人以下である岡崎市、佐倉市、福井市、松本市、豊橋市、四日市市、岸和田市、加古川市、呉市、高松市の10市（令和3年度実績）

6 むすび

令和4年度は、「甲府市上下水道事業経営戦略」の経営方針である「①災害に強く快適な下水道（安全・強靱）、②将来に繋げる下水道（持続）、③お客様満足度の高い下水道（信頼）、④環境に配慮した下水道（環境）」に基づき、災害に備えた耐震施設の整備や経年施設の更新を実施するとともに、公共用水域の水質保全の推進に努めた。

建設改良事業は、汚水管渠整備事業として、積翠寺処理分区1件401.98m、濁川東一処理分区4件358.40m、中-1-6処理分区1件510.36mの下水道管布設工事、下向山町地内2件にてマンホールポンプ2箇所4基の設置工事、宮原町地内ほか7件1,033.89mの下水道管布設工事を実施した。雨水管渠整備事業（浸水対策）4件310.08mの雨水渠工事を実施した。

管路施設の調査及び改築事業（長寿命化対策）4件1,071.66mの管更生工事等及び46箇所の人孔鉄蓋調整取替工事を実施した。浸入水防止対策（管路）50箇所の人孔鉄蓋調整取替工事を実施した。下水道地震対策事業（管路）3件のマンホールトイレ設置工事を実施して20基のマンホールトイレを整備、31基の人孔浮上抑制対策工事を実施した。また、下水道改良工事7件において、41箇所の人孔鉄蓋調整取替工事を実施した。

浄化センターについては、下水道総合地震対策計画に基づき、第1～第3系列最終沈殿池と浄化センター場内導水渠、管渠と新脱水機棟の耐震診断調査を実施した。また、住吉中継ポンプ場においては、汚水中継ポンプ棟と塩素混和池、塩素滅菌棟、場内管渠、の耐震診断調査も実施した。

経営成績については、経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道使用料の減少等により前年度比0.75ポイント減少の124.12%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率についても、前年度比0.54ポイント減少の101.67%となったが、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.58ポイント増加の53.21%、法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度比0.45ポイント増加の7.91%と施設の老朽化が進んでいる。将来の改築需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づいた計画的・効率的な施設改築に取り組んでいる。

令和4年度甲府市下水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 人口減少社会に伴う水需要の減少のほか、老朽施設の更新、管路の耐震化の推進など、経営状況は大変厳しくなると見込まれる中で、適正な維持管理を図り、持続可能な上下水道事業の経営基盤の強化を図ること。

- 大規模地震や豪雨等の災害が発生し、市民等の生活に影響を及ぼす事案が報じられている。
上下水道施設の安全性の確保及び機能の維持について、必要となる計画・マニュアル等の推進を図り、発災後の初動体制を含め迅速かつ適確な対応が可能な体制を整備すること。

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び収益的支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財 源 充 当 額
1 下水道事業収益	7,512,322,000	22,175,000	0
1 営業収益	4,073,120,000	999,000	0
1 下水道使用料	3,317,533,000	0	0
2 他会計負担金	750,000,000	999,000	0
3 その他の営業収益	5,587,000	0	0
2 営業外収益	3,417,163,000	21,176,000	0
1 受取利息	36,000	0	0
2 他会計補助金	1,456,256,000	21,176,000	0
3 長期前受金戻入	1,958,718,000	0	0
4 雑収益	2,153,000	0	0
3 特別利益	22,039,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	22,037,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
1 下水道事業費用	6,311,949,000	60,319,000	0	0	0
1 営業費用	5,576,861,000	60,319,000	0	0	0
1 管渠費	215,889,000	2,066,000	△ 824,000	0	0
2 ポンプ場費	11,392,000	157,000	1,091,000	0	0
3 終末処理場管理費	982,604,000	58,096,000	△ 267,000	0	0
4 総係費	480,977,000	0		0	0
5 減価償却費	3,821,322,000	0		0	0
6 資産減耗費	64,677,000	0		0	0
2 営業外費用	725,808,000	0	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	545,508,000	0	0	0	0
2 消費税及び地方消費税	180,000,000	0	0	0	0
3 雑支出	300,000	0	0	0	0
3 特別損失	8,280,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	8,000,000	0	△ 123,000	0	0
3 その他特別損失	279,000	0	123,000	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
7,534,497,000	7,638,536,363	104,039,363	101.4	100.0	100.0
4,074,119,000	4,226,064,190	151,945,190	103.7	54.1	55.3
3,317,533,000	3,469,493,590	151,960,590	104.6	44.0	45.4
750,999,000	750,999,000	0	100.0	10.0	9.8
5,587,000	5,571,600	△ 15,400	99.7	0.1	0.1
3,438,339,000	3,388,932,307	△ 49,406,693	98.6	45.6	44.4
36,000	60,344	24,344	167.6	0.0	0.0
1,477,432,000	1,475,267,117	△ 2,164,883	99.9	19.6	19.3
1,958,718,000	1,910,297,841	△ 48,420,159	97.5	26.0	25.0
2,153,000	3,307,005	1,154,005	153.6	0.0	0.0
22,039,000	23,539,866	1,500,866	106.8	0.3	0.3
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	523,885	522,885	52,388.5	0.0	0.0
22,037,000	23,015,981	978,981	104.4	0.3	0.3

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
6,372,268,000	6,138,562,665	0	233,705,335	96.3	100.0	100.0
5,637,180,000	5,460,845,240	0	176,334,760	96.9	88.5	89.0
217,131,000	201,828,439	0	15,302,561	93.0	3.4	3.3
12,640,000	11,349,231	0	1,290,769	89.8	0.2	0.2
1,040,433,000	992,802,164	0	47,630,836	95.4	16.3	16.2
480,977,000	441,928,582	0	39,048,418	91.9	7.5	7.2
3,821,322,000	3,798,727,148	0	22,594,852	99.4	60.0	61.9
64,677,000	14,209,676	0	50,467,324	22.0	1.0	0.2
725,808,000	672,204,719	0	53,603,281	92.6	11.4	11.0
545,508,000	523,022,012	0	22,485,988	95.9	8.6	8.5
180,000,000	148,892,900	0	31,107,100	82.7	2.8	2.4
300,000	289,807	0	10,193	96.6	0.0	0.0
8,280,000	5,512,706	0	2,767,294	66.6	0.1	0.1
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
7,877,000	5,111,609	0	2,765,391	64.9	0.1	0.1
402,000	401,097	0	903	99.8	0.0	0.0
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び資本的支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
1 資本的収入	4,389,621,000	0	690,931,000	93,490,000
1 企業債	2,347,800,000	0	386,700,000	54,500,000
1 下水道事業債	2,347,800,000	0	386,700,000	54,500,000
2 補助金	1,788,400,000	0	179,055,000	37,950,000
1 国庫補助金	914,156,000	0	179,055,000	37,950,000
2 他会計補助金	874,244,000	0	0	0
3 工事負担金	251,025,000	0	125,176,000	1,040,000
1 受益者負担金	33,815,000	0	0	0
2 その他工事負担金	217,210,000	0	125,176,000	1,040,000
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
5 その他資本的収入	1,084,000	0	0	0
1 その他資本的収入	1,084,000	0	0	0
6 長期貸付金返還金	1,311,000	0	0	0
1 長期貸付金返還金	1,311,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	7,426,609,000	0	0	781,758,000	98,560,000
1 建設改良費	3,177,449,000	0	0	781,758,000	98,560,000
1 管渠建設費	1,990,517,000	0	△ 1,224,000	565,643,000	0
2 処理場建設費	1,168,616,000	0	85,000	216,115,000	98,560,000
3 建設諸費	18,316,000	0	1,139,000	0	0
2 企業債償還金	4,218,426,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	4,218,426,000	0	0	0	0
3 他会計借入金償還金	23,334,000	0	0	0	0
1 他会計借入金償還金	23,334,000	0	0	0	0
4 投資	7,400,000	0	0	0	0
1 長期貸付金	7,400,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 減	予 算 額 対 する 決 算 額 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
5,174,042,000	3,110,707,311	△ 2,063,334,689	60.1	100.0	100.0
2,789,000,000	1,527,700,000	△ 1,261,300,000	54.8	53.9	49.1
2,789,000,000	1,527,700,000	△ 1,261,300,000	54.8	53.9	49.1
2,005,405,000	1,408,214,800	△ 597,190,200	70.2	38.8	45.3
1,131,161,000	533,970,800	△ 597,190,200	47.2	21.9	17.2
874,244,000	874,244,000	0	100.0	16.9	28.1
377,241,000	173,056,921	△ 204,184,079	45.9	7.3	5.6
33,815,000	29,817,610	△ 3,997,390	88.2	0.7	1.0
343,426,000	143,239,311	△ 200,186,689	41.7	6.6	4.6
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,084,000	1,084,368	368	100.0	0.0	0.0
1,084,000	1,084,368	368	100.0	0.0	0.0
1,311,000	651,222	△ 659,778	49.7	0.0	0.0
1,311,000	651,222	△ 659,778	49.7	0.0	0.0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構 成 比 率	
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			予 算 額	決 算 額
8,306,927,000	6,198,095,749	1,788,764,300	136,103,000	183,963,951	74.6	100.0	100.0
4,057,767,000	1,956,642,981	1,788,764,300	136,103,000	176,256,719	48.2	48.8	31.6
2,554,936,000	1,285,608,693	1,173,003,000	0	96,324,307	50.3	30.8	20.7
1,483,376,000	654,349,315	615,761,300	136,103,000	77,162,385	44.1	17.9	10.6
19,455,000	16,684,973	0	0	2,770,027	85.8	0.2	0.3
4,218,426,000	4,218,119,433	0	0	306,567	100.0	50.8	68.1
4,218,426,000	4,218,119,433	0	0	306,567	100.0	50.8	68.1
23,334,000	23,333,335	0	0	665	100.0	0.3	0.4
23,334,000	23,333,335	0	0	665	100.0	0.3	0.4
7,400,000	0	0	0	7,400,000	0.0	0.1	0.0
7,400,000	0	0	0	7,400,000	0.0	0.1	0.0

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	5,886,264,735	80.4	5,881,744,478	79.5	100.1
営業費用	5,339,935,319	72.9	5,247,419,348	70.9	101.8
管渠費	191,956,296	2.6	189,675,838	2.6	101.2
ポンプ場費	11,180,528	0.2	10,629,766	0.1	105.2
終末処理場管理費	907,707,771	12.4	813,072,900	11.0	111.6
総係費	416,153,900	5.7	418,113,495	5.7	99.5
減価償却費	3,798,727,148	51.9	3,790,859,166	51.2	100.2
資産減耗費	14,209,676	0.2	25,068,183	0.3	56.7
営業外費用	541,281,414	7.4	628,914,188	8.5	86.1
支払利息及び企業 債取扱諸費	523,022,012	7.1	614,276,819	8.3	85.1
雑支出	18,259,402	0.2	14,637,369	0.2	124.7
特別損失	5,048,002	0.1	5,410,942	0.1	93.3
過年度損益修正損	4,646,905	0.1	4,971,050	0.1	93.5
その他特別損失	401,097	0.0	439,892	0.0	91.2
小 計	5,886,264,735	80.4	5,881,744,478	79.5	100.1
当年度純利益	1,437,173,969	19.6	1,517,142,831	20.5	94.7
合 計	7,323,438,704	100.0	7,398,887,309	100.0	99.0

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)				前年度に 対する比率
	令和4年度		令和3年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	7,323,438,704	100.0	7,398,887,309	100.0	99.0
営業収益	3,911,024,400	53.4	3,947,549,643	53.4	99.1
下水道使用料	3,154,123,373	43.1	3,193,241,427	43.2	98.8
他会計負担金	750,999,000	10.3	750,000,000	10.1	100.1
その他の営業収益	5,902,027	0.1	4,308,216	0.1	137.0
営業外収益	3,388,922,062	46.3	3,390,124,853	45.8	100.0
受取利息	60,344	0.0	27,367	0.0	220.5
他会計補助金	1,475,267,117	20.1	1,452,862,065	19.6	101.5
長期前受金戻入	1,910,297,841	26.1	1,927,083,357	26.0	99.1
雑収益	3,296,760	0.0	10,152,064	0.1	32.5
特別利益	23,492,242	0.3	61,212,813	0.8	38.4
過年度損益修正益	476,261	0.0	97,850	0.0	486.7
その他特別利益	23,015,981	0.3	61,114,963	0.8	37.7
合 計	7,323,438,704	100.0	7,398,887,309	100.0	99.0

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)				
	令和4年度		令和3年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固定負債	31,043,855,988	31.6	33,440,351,429	33.4	92.8
企業債	30,862,812,275	31.4	33,273,242,493	33.2	92.8
建設改良費等企業債	30,862,812,275	31.4	33,273,242,493	33.2	92.8
引当金	181,043,713	0.2	167,108,936	0.2	108.3
退職給付引当金	132,887,135	0.1	118,952,358	0.1	111.7
修繕引当金	48,156,578	0.0	48,156,578	0.0	100.0
流動負債	4,756,410,129	4.8	5,280,445,963	5.3	90.1
企業債	3,938,130,218	4.0	4,218,119,433	4.2	93.4
建設改良費等企業債	3,938,130,218	4.0	4,218,119,433	4.2	93.4
他会計借入金	—	—	23,333,335	0.0	—
建設改良費等長期借入金	—	—	23,333,335	0.0	—
未払金	782,436,787	0.8	998,279,442	1.0	78.4
引当金	31,596,645	0.0	31,019,737	0.0	101.9
賞与引当金	25,899,939	0.0	25,956,788	0.0	99.8
法定福利費引当金	5,696,706	0.0	5,062,949	0.0	112.5
その他流動負債	4,246,479	0.0	9,694,016	0.0	43.8
繰延収益	35,354,661,180	36.0	35,645,978,055	35.6	99.2
長期前受金	90,543,535,231	92.1	88,940,685,699	88.9	101.8
長期前受金	90,543,535,231	92.1	88,940,685,699	88.9	101.8
長期前受金収益化累計額	△ 55,188,874,051	—	△ 53,294,707,644	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 55,188,874,051	—	△ 53,294,707,644	—	—
資本金	23,359,123,355	23.8	21,817,195,792	21.8	107.1
資本金	23,359,123,355	23.8	21,817,195,792	21.8	107.1
剰余金	3,788,348,730	3.9	3,893,102,324	3.9	97.3
資本剰余金	834,031,930	0.8	834,031,930	0.8	100.0
国庫補助金	457,318,513	0.5	457,318,513	0.5	100.0
一般会計補助金	161,045,199	0.2	161,045,199	0.2	100.0
工事負担金	4,574,435	0.0	4,574,435	0.0	100.0
受益者負担金	110,185,828	0.1	110,185,828	0.1	100.0
受贈財産評価額	100,907,955	0.1	100,907,955	0.1	100.0
利益剰余金	2,954,316,800	3.0	3,059,070,394	3.1	96.6
当年度未処分利益剰余金	2,954,316,800	3.0	3,059,070,394	3.1	96.6
合 計	98,302,399,382	100.0	100,077,073,563	100.0	98.2

甲府市水道事業会計

1 業務実績

項目	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
給水区域内人口	人	235,799	235,588	236,164	年度末現在
計画給水人口	人	276,900	276,900	276,900	
現在給水人口	人	234,237	234,008	234,569	
給水区域内人口に対する普及率	%	99.3	99.3	99.3	現在給水人口/給水区域内人口×100
給水世帯数	戸	115,810	113,942	113,013	
総配水量	m ³	30,497,978	30,736,816	31,123,830	
有効水量	m ³	27,213,016	27,601,597	27,767,675	
有効率	%	89.2	89.8	89.2	有効水量/総配水量×100
有収水量	m ³	26,019,007	26,411,551	26,566,441	
有収率	%	85.3	85.9	85.4	有収水量/総配水量×100
配水管延長	m	1,474,640	1,470,526	1,465,230	
一日最大配水量	m ³	99,212	88,932	91,031	令和5年1月26日
一日平均配水量	m ³	83,556	84,210	85,271	
1 m ³ 当り給水原価	円	142.6	136.1	139.1	
1 m ³ 当り供給単価	円	164.8	164.6	162.6	
1 m ³ 当りの利益	円	35.9	40.4	35.6	純利益/有収水量
職員数	人	91	91	96	年度末現在

2 決算状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

【収益的収入】

(単位：円・%)

区分		予算現額	決算額	増減額	収入率
1	水道事業収益	5,869,018,000	5,931,066,148	62,048,148	101.1
1	営業収益	4,682,374,000	4,779,511,766	97,137,766	102.1
1	給水収益	4,619,787,000	4,715,908,705	96,121,705	102.1
2	受託工事収益	31,005,000	33,276,500	2,271,500	107.3
3	その他の営業収益	31,582,000	30,326,561	△1,255,439	96.0
2	営業外収益	1,174,916,000	1,134,462,880	△40,453,120	96.6
1	受取利息及び配当金	681,000	1,314,109	633,109	193.0
2	他会計補助金	12,103,000	9,506,976	△2,596,024	78.6
3	長期前受金戻入	781,416,000	745,102,308	△36,313,692	95.4
4	雑収益	380,716,000	378,539,487	△2,176,513	99.4
3	特別利益	11,728,000	17,091,502	5,363,502	145.7
1	固定資産売却益	1,000	0	△1,000	0.0
2	過年度損益修正益	1,000	58,745	57,745	5,874.5
3	その他特別利益	11,726,000	17,032,757	5,306,757	145.3

(※消費税及び地方消費税を含む。)

収益的収入は、予算現額 5,869,018,000 円に対し、決算額は 5,931,066,148 円（うち仮受消費税及び地方消費税 462,376,169 円）であり、予算現額に対する収入率は 101.1% である。

【収益的支出】

(単位：円・%)

区分		予算現額	決算額	不用額	執行率
1	水道事業費用	5,027,512,000	4,758,236,446	269,275,554	94.6
1	営業費用	4,864,433,000	4,633,747,356	230,685,644	95.3
1	原水及び浄水費	687,326,000	642,067,864	45,258,136	93.4
2	配水費	898,798,000	846,400,409	52,397,591	94.2
3	給水費	176,762,000	142,683,859	34,078,141	80.7
4	受託工事費	76,772,000	69,782,993	6,989,007	90.9
5	業務費	355,308,000	341,778,681	13,529,319	96.2
6	総係費	376,911,000	326,219,224	50,691,776	86.6
7	減価償却費	2,129,979,000	2,129,978,537	463	100.0
8	資産減耗費	162,553,000	134,811,789	27,741,211	82.9
9	その他営業費用	24,000	24,000	0	100.0
2	営業外費用	147,408,000	114,954,855	32,453,145	78.0
1	支払利息	37,867,000	37,272,210	594,790	98.4
2	雑支出	9,541,000	6,477,945	3,063,055	67.9
3	消費税及び地方消費税	100,000,000	71,204,700	28,795,300	71.2
3	特別損失	14,671,000	9,534,235	5,136,765	65.0
1	固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
2	過年度損益修正損	8,184,000	4,007,899	4,176,101	49.0
3	その他特別損失	6,486,000	5,526,336	959,664	85.2
4	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
1	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(※消費税及び地方消費税を含む。)

収益的支出は、予算現額 5,027,512,000 円に対し、決算額 4,758,236,446 円（うち仮払消費税及び地方消費税 154,151,384 円）であり、予算に対する執行率は 94.6%である。

不用額 269,275,554 円の主な要因は、配水費、総係費、原水及び浄水費、給水費等である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

【資本的収入】

(単位：円・%)

区分		予算現額	決算額	増減額	収入率
1	資本的収入	2,161,324,000	1,470,768,245	△690,555,755	68.0
1	企業債	1,778,700,000	1,154,000,000	△624,700,000	64.9
1	企業債	1,778,700,000	1,154,000,000	△624,700,000	64.9
2	工事負担金	260,098,000	169,365,675	△90,732,325	65.1
1	工事負担金	260,098,000	169,365,675	△90,732,325	65.1
3	加入金	99,191,000	109,824,000	10,633,000	110.7
1	加入金	99,191,000	109,824,000	10,633,000	110.7
4	固定資産売却代金	1,000	14,245,235	14,244,235	1,424,523.5
1	固定資産売却代金	1,000	14,245,235	14,244,235	1,424,523.5
5	他会計貸付金返還金	23,334,000	23,333,335	△665	100.0
1	他会計貸付金返還金	23,334,000	23,333,335	△665	100.0

(※消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収入は、予算現額 2,161,324,000 円に対し、決算額は 1,470,768,245 円（うち課税売上調整額 1,920,849 円、仮受消費税及び地方消費税 12,894,818 円）であり、予算現額に対する収入率は 68.0%である。

【資本的支出】

(単位：円・%)

区分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	資本的支出	5,398,736,000	3,379,943,634	1,575,016,000	443,776,366	62.6
1	建設改良費	4,941,419,000	2,922,626,988	1,575,016,000	443,776,012	59.1
1	施設費	4,941,419,000	2,922,626,988	1,575,016,000	443,776,012	59.1
2	企業債償還金	457,317,000	457,316,646	0	354	100.0
1	企業債償還金	457,317,000	457,316,646	0	354	100.0

(※消費税及び地方消費税を含む。)

資本的支出は、予算現額 5,398,736,000 円に対し、決算額は 3,379,943,634 円（うち仮払消費税及び地方消費税 250,694,637 円）であり、執行率は 62.6%である。

不用額 443,776,366 円の主な要因は建設改良費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,909,175,389 円については、当年

度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 235,878,970 円、減債積立金 457,316,646 円、建設改良積立金 610,463,555 円及び過年度分損益勘定留保資金 605,516,218 円で補填されている。

予算の繰越額について、地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰り越した額は、収入は、財源充当額としての企業債 725,400,000 円、工事負担金 86,547,000 円であり、支出は、建設改良費 1,502,098,000 円である。また、翌年度へ繰り越す額は、建設改良費で地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,533,416,000 円、継続費通次繰越額 41,600,000 円である。

3 経営成績

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
水道事業収益	5,469,183,591	5,520,664,523	△51,480,932	△0.9
営業収益	4,349,524,586	4,406,913,046	△57,388,460	△1.3
営業外収益	1,102,572,833	1,102,136,050	436,783	0.0
特別利益	17,086,172	11,615,427	5,470,745	47.1
水道事業費用	4,534,330,314	4,452,884,322	81,445,992	1.8
営業費用	4,479,960,317	4,377,238,711	102,721,606	2.3
営業外費用	45,200,107	60,441,920	△15,241,813	△25.2
特別損失	9,169,890	15,203,691	△6,033,801	△39.7
当年度純利益	934,853,277	1,067,780,201	△132,926,924	△12.4

水道事業収益 5,469,183,591 円から、水道事業費用 4,534,330,314 円を差し引いた 934,853,277 円が純利益となり、前年度と比較すると、132,926,924 円の減少である。

(1) 水道事業収益

【営業収益】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業収益	4,349,524,586	4,406,913,046	△57,388,460	△1.3
給水収益	4,287,463,976	4,346,614,609	△59,150,633	△1.4
受託工事収益	33,276,500	32,597,000	679,500	2.1
その他の営業収益	28,784,110	27,701,437	1,082,673	3.9

【営業外収益】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外収益	1,102,572,833	1,102,136,050	436,783	0.0
受取利息及び配当金	1,314,109	608,143	705,966	116.1
他会計補助金	9,506,976	11,126,728	△1,619,752	△14.6
長期前受金戻入	745,102,308	762,178,933	△17,076,625	△2.2
雑収益	346,649,440	328,222,246	18,427,194	5.6

【特別利益】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別利益	17,086,172	11,615,427	5,470,745	47.1
過年度損益修正益	53,415	258,854	△205,439	△79.4
その他特別利益	17,032,757	11,356,573	5,676,184	50.0

(2) 水道事業費用

【営業費用】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業費用	4,479,960,317	4,377,238,711	102,721,606	2.3
原水及び浄水費	594,725,090	535,932,025	58,793,065	11.0
配水費	788,570,448	743,912,679	44,657,769	6.0
給水費	134,279,811	137,129,337	△2,849,526	△2.1
受託工事費	69,411,682	79,840,107	△10,428,425	△13.1
業務費	316,609,271	316,684,938	△75,667	0.0
総係費	312,095,189	331,310,290	△19,215,101	△5.8
減価償却費	2,129,978,537	2,096,221,514	33,757,023	1.6
資産減耗費	134,266,289	136,207,821	△1,941,532	△1.4
その他営業費用	24,000	—	24,000	—

【営業外費用】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外費用	45,200,107	60,441,920	△15,241,813	△25.2
支払利息	37,272,210	52,553,078	△15,280,868	△29.1
雑支出	7,927,897	7,888,842	39,055	0.5

【特別損失】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別損失	9,169,890	15,203,691	△6,033,801	△39.7
固定資産売却損	—	2,208,370	△2,208,370	—
過年度損益修正損	3,643,554	7,229,516	△3,585,962	△49.6
その他特別損失	5,526,336	5,765,805	△239,469	△4.2

(3) 収益率等

分析項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	97.9	101.8	98.8
営業外収益対営業外費用比率 (%)	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	2,439.3	1,823.5	1,473.3
総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.6	124.0	120.7
職員一人当り有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	356,425	361,802	345,019
1 m ³ 当り供給単価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	164.8	164.6	162.6
1 m ³ 当り給水原価 (円)	$\frac{\{\text{経常費用}-\text{(受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})\}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	142.6	136.1	139.1

営業収益対営業費用比率は、前年度比で3.9ポイント減少であり、営業収益の減少、営業費用の増加が要因である。

営業外収益対営業外費用比率は、前年度比で615.8ポイント増加であり、営業外費用の減少が主な要因である。

総収益対総費用比率は、前年度比で3.4ポイント減少であり、総収益の減少及び総費用の増加が要因である。

職員一人当り有収水量が前年度と比べ減少しているのは、年間総有収水量の減少が主な要因である。

1 m³当り供給単価は、前年度比で0.2円増加である。

1 m³当り給水原価は、前年度比で6.5円増加である。経常費用が増加したことが主な要因である。

4 財政状態

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産	56,309,385,632	54,943,231,607	1,366,154,025	2.5
固定資産	50,177,972,182	49,665,075,202	512,896,980	1.0
流動資産	6,131,413,450	5,278,156,405	853,257,045	16.2
負債	19,855,725,302	19,424,424,554	431,300,748	2.2
固定負債	3,784,071,513	3,016,754,823	767,316,690	25.4
流動負債	1,304,328,388	1,298,861,900	5,466,488	0.4
繰延収益	14,767,325,401	15,108,807,831	△341,482,430	△2.3
資本	36,453,660,330	35,518,807,053	934,853,277	2.6
資本金	34,052,923,740	33,108,155,110	944,768,630	2.9
剰余金	2,400,736,590	2,410,651,943	△9,915,353	△0.4

資産総額は 56,309,385,632 円で、前年度に比べ、1,366,154,025 円（2.5%）の増加である。

負債総額は 19,855,725,302 円で、前年度に比べ、431,300,748 円（2.2%）の増加である。

資本総額は 36,453,660,330 円で、前年度に比べ、934,853,277 円（2.6%）の増加である。

(1) 資産

【固定資産】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
固定資産	50,177,972,182	49,665,075,202	512,896,980	1.0
有形固定資産	49,062,962,182	48,526,731,867	536,230,315	1.1
土地	809,525,081	809,525,081	0	0.0
建物	556,782,166	544,950,742	11,831,424	2.2
構築物	44,518,750,110	44,247,371,729	271,378,381	0.6
機械及び装置	2,938,987,995	2,686,003,031	252,984,964	9.4
車両運搬具	346,000	346,000	0	0.0
工具・器具及び備品	44,307,713	44,787,014	△479,301	△1.1
建設仮勘定	194,263,117	193,748,270	514,847	0.3
投資	1,115,010,000	1,138,343,335	△23,333,335	△2.0
長期貸付金	900,000,000	923,333,335	△23,333,335	△2.5
基金	215,010,000	215,010,000	0	0.0

【流動資産】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
流動資産	6,131,413,450	5,278,156,405	853,257,045	16.2
現金預金	4,608,558,799	3,563,399,756	1,045,159,043	29.3
未収金	916,156,062	868,821,551	47,334,511	5.4
貸倒引当金	△6,856,359	△8,049,124	1,192,765	14.8
貯蔵品	71,654,948	77,114,222	△5,459,274	△7.1
前払金	541,900,000	776,870,000	△234,970,000	△30.2

未収金の内訳は、水道料金等の営業未収金 518,465,732 円、営業外未収金 329,122,810 円、その他未収金 68,567,520 円である。

(2) 負債

【固定負債】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
固定負債	3,784,071,513	3,016,754,823	767,316,690	25.4
企業債	2,098,767,976	1,256,302,742	842,465,234	67.1
建設改良費等企業債	2,098,767,976	1,256,302,742	842,465,234	67.1
引当金	1,685,303,537	1,760,452,081	△75,148,544	△4.3
退職給付引当金	805,919,407	881,067,951	△75,148,544	△8.5
修繕引当金	879,384,130	879,384,130	0	0.0

【流動負債】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
流動負債	1,304,328,388	1,298,861,900	5,466,488	0.4
企業債	311,534,766	457,316,646	△145,781,880	△31.9
建設改良費等企業債	311,534,766	457,316,646	△145,781,880	△31.9
未払金	782,709,604	656,931,933	125,777,671	19.1
引当金	54,012,542	49,317,132	4,695,410	9.5
賞与引当金	45,108,526	41,264,155	3,844,371	9.3
法定福利費引当金	8,904,016	8,052,977	851,039	10.6
その他流動負債	156,071,476	135,296,189	20,775,287	15.4

未払金の内訳は、委託料等の営業未払金 206,400,653 円、未払消費税及び地方消費税の営業外未払金 20,480,200 円、工事請負費等のその他未払金 555,828,751 円である。

【繰延収益】

(単位:円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰延収益	14,767,325,401	15,108,807,831	△341,482,430	△2.3
長期前受金	34,460,540,405	34,161,147,092	299,393,313	0.9
長期前受金収益化累計額	△19,693,215,004	△19,052,339,261	△640,875,743	3.4

(3) 資本

【資本金】

(単位:円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増額率
資本金	34,052,923,740	33,108,155,110	944,768,630	2.9

資本金の増加は、前年度未処分利益剰余金のうち、減債積立金及び建設改良積立金への積立分を除いた額を、議会の議決により資本金に組み入れたことによるものである。

【剰余金】

(単位:円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
剰余金	2,400,736,590	2,410,651,943	△9,915,353	△0.4
資本剰余金	398,103,112	398,103,112	0	0.0
受贈財産評価額	57,927,669	57,927,669	0	0.0
工事負担金	140,212,837	140,212,837	0	0.0
建設改良補助金	102,129,473	102,129,473	0	0.0
加入金	97,833,133	97,833,133	0	0.0
利益剰余金	2,002,633,478	2,012,548,831	△9,915,353	△0.5
当年度未処分利益剰余金	2,002,633,478	2,012,548,831	△9,915,353	△0.5

剰余金の減少は、当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金2,002,633,478円については、議会の議決後、減債積立金へ311,534,766円、建設改良積立金へ623,318,511円積み立て、資本金へ1,067,780,201円組み入れる予定である。

5 経営分析比較表

分析項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	※類似都市平均値	分析
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	%	89.1	90.4	90.5	87.8	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示す指標である。公営企業は施設型事業であり、固定資産構成比率は一般的に高いのが特徴である。流動資産構成比率は高ければ、流動性は良好である。
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	%	10.9	9.6	9.5	0.0	固定資産構成比率が減少した要因及び流動資産構成比率が増加した要因としては、企業債の借入に伴う現金預金の増加により、流動資産が増加したためである。
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	%	6.7	5.5	6.2	33.3	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（負債・資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示す指標である。
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	%	2.3	2.4	2.6	4.8	固定負債構成比率が減少した要因、及び自己資本構成比率が減少した要因としては、今年度の企業債の借入増により固定負債及び流動負債が増加したためである。なお、固定負債の内容は、企業債、退職給付引当金及び修繕引当金である。
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	%	91.0	92.2	91.2	62.2	類似都市平均値と比べて負債の構成比率が低く、自己資本の構成比率が高いことから、安定した経営状況を示している。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	%	98.0	98.1	99.3	151.0	固定比率は、固定資産への自己資本の投下割合を示す指標である。自己資本固定化の程度を示し、100%以下が望ましい。固定資産の増加により、類似都市平均値と比べても良好である。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	%	91.2	92.6	92.9	92.2	固定資産対長期資本比率は資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示す指標である。企業財政上の原則から100%以下が望ましい。固定資産の調達源は、大部分を自己資本により賄っており、指標の基準内ではあるが、企業債の借入増に伴い、固定負債が増加していることから、長期的に安定した経営状況を維持できるように努める必要がある。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	470.1	406.4	367.2	285.7	流動比率は短期債務に対して、これに必ず流動資産が十分にあるかどうかの支払い能力を示す指標であり、100%以上が望ましい。増加した要因としては、今年度の企業債の借入増により、流動資産（現金預金）が増加したためである。
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}-(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	423.0	340.6	334.6	265.6	酸性試験比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、企業の即時支払能力を示す指標である。100%以上であることが健全な流動性の基準となる。増加した要因として、今年度の企業債の借入増により、現金預金が増加したためである。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	353.3	274.4	269.1	240.5	現金預金比率は、企業の資金繰りの状況と即時支払能力を示す指標である。20%以上が望ましい。増加した要因として、今年度の企業債の借入増により、現金預金が増加したためである。即時支払能力の高さを維持している。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{前首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.2	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合で、数値が高いほど営業活動が活発である。自己資本に対する効率性を見る指標であり、数値が高いほど効率性が高い。類似都市平均値と比べ低い数値となっている。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{前首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1	固定資産回転率は、固定資産の利用度を示す指標である。前年度と比べ数値に変動はない。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{前首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	回	0.8	0.8	0.8	0.8	流動資産回転率は、流動資産の利用度を示す指標である。前年度と比べ数値に変動はない。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{前首未収金}+\text{期末未収金})/2}$	回	4.8	4.9	4.5	10.1	未収金回転率は、未収金の回収速度を示す指標である。数値が大きいほど回収速度が良好である。類似都市平均値と比べ低い数値となっている。
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	120.6	124.0	120.7	114.9	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示す指標である。100%以上であれば経営は安定している。給水収益の減に伴う総収益の減少、及び営業費用の増に伴う総費用の増加により、指標は前年度よりも減少しているが、100%以上を維持しているため安定した経営状況にあり、類似都市の平均値よりも上回っている。
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	97.9	101.8	98.8	109.1	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比したものであり、営業活動の効率性を示す指標である。数値が高いほど営業収益が良好である。前年度よりも減少した要因として、営業収益の減に伴う営業収益の減少、及び施設等の維持管理費用の増に伴う営業費用の増加である。今後給水収益は減少傾向となり、施設等の維持管理費用が増加することが見込まれることから、施設更新時のダウンサイジング等について検討するなどで、維持管理費の削減に努める必要がある。
資本費	減価償却費+企業債利息+長期前受入金 年間総有収水量	円	54.7	52.5	51.5	75.7	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示す指標である。数値は小さいほど良好である。増加した主な要因として、減価償却費の増加である。
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	59,127	59,932	56,349	55,014	職員一人当り営業収益は、損益勘定所属職員1人当りの程度の営業収益を上げているかを示し、数値が大きいほど生産性が高い。前年度よりも指標が減少したのは、営業収益の減少が主な要因である。
職員一人当り給水人口	$\frac{\text{現存給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	3,209	3,206	3,046	2,966	職員一人当り給水人口は、損益勘定所属職員1人当りの程度の給水人口を抱えており、職員数が適正であることを示す指標である。数値が大きいほど良好である。増加した要因として、給水人口の増加が主な要因である。
供給単価	$\frac{\text{給水総有収水量}}{\text{年間総有収水量}}$	円	164.8	164.6	162.6	180.0	供給単価は、年間総有収水量1m ³ あたりだけの収益（販売価格）を得ているかを示す指標である。給水原価を上回っていることから経営は安定している。
給水原価	経常費用-(受託工事費+材料及び不用品 売却原価+貯蓄事業費)-長期前受入金 年間総有収水量	円	142.6	136.1	139.1	167.1	給水原価は、年間総有収水量1m ³ あたりの費用（製造原価）がかかっているかを示す指標である。前年度と比べ6.5円増している要因として、施設等の維持管理費の増により経常費用が増加していることが主な要因である。
メーター口径13mm・10mm 当りの1箇月の水道料金	令和元年10月料金改定	円	1,199	1,199	1,199	1,262	類似都市平均値よりも安価である。料金水準は、料金が高い順から全国 948/1261位、県庁所在地 26/47位、給水人口15~30万人 45/74位となっている。

※類似都市・・・総務省が分類した甲府市と同類型団体（給水人口15万人以上～30万人未満）である10市1団体（令和3年度実績）
 （須賀川市、網走市、苫小牧市、盛岡市、山形市、日立市、ひたちなか市、伊丹市、久留米市、佐賀市、春日那珂川水道企業団）

6 むすび

令和4年度は、「甲府市上下水道事業経営戦略」の経営方針である「①安全でおいしい水道（安全）、②災害に強くしなやかな水道（強靱）、③将来に繋げる水道（持続）、④お客様満足度の高い水道（信頼）、⑤環境に配慮した水道（環境）」に基づき、管路・施設の更新及び耐震化の推進を実施するとともに、安全でおいしい水を安定的に供給し続けるため、水源保全の推進や水質管理の充実に努めた。

建設改良事業については、老朽管対策及び災害時避難場所管路強化等に伴う配水管の布設及び布設替14件4,968.0m、下水道管布設等工事に伴う布設替10件1,306.9m、他企業関連工事等15件2,473.6m、消火栓設置工事4件14基、施設改良工事等26件を行った。

経営成績については、経営の健全性を示す経常収支比率は、主に施設修繕費の増加及び人件費の増加等により前年度比3.66ポイント減少の120.48%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率についても、前年度比5.33ポイント減少の115.55%となったが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.37ポイント増加の53.69%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比2.15ポイント増加の19.59%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.28ポイント減少の0.55%に留まっている。今後迎える更新需要のピークに備え、現在の経営状況を維持しつつ、アセットマネジメントの手法を取り入れるなかで、施設の適切な維持管理を行うとともに更新投資の最適化を図り、計画的・効率的な施設更新に取り組んでいる。

令和4年度甲府市水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 人口減少社会に伴う水需要の減少のほか、老朽施設の更新、管路の耐震化の推進など、経営状況は大変厳しくなると見込まれる中で、適正な維持管理を図り、持続可能な上下水道事業の経営基盤の強化を図ること。
- 大規模地震や豪雨等の災害が発生し、市民等の生活に影響を及ぼす事案が報じられている。

上下水道施設の安全性の確保及び機能の維持について、必要となる計画・マニュアル等の推進を図り、発災後の初動体制を含め迅速かつ適確な対応が可能な体制を整備すること。

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び収益的支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額に 係る財源充当額
1 水道事業収益	5,869,018,000	0	0
1 営業収益	4,682,374,000	0	0
1 給水収益	4,619,787,000	0	0
2 受託工事収益	31,005,000	0	0
3 その他の営業収益	31,582,000	0	0
2 営業外収益	1,174,916,000	0	0
1 受取利息及び配当金	681,000	0	0
2 他会計補助金	12,103,000	0	0
3 長期前受金戻入	781,416,000	0	0
4 雑収益	380,716,000	0	0
3 特別利益	11,728,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	11,726,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	5,869,018,000	5,931,066,148	62,048,148	101.1	100.0	100.0
	4,682,374,000	4,779,511,766	97,137,766	102.1	79.8	80.6
	4,619,787,000	4,715,908,705	96,121,705	102.1	78.7	79.5
	31,005,000	33,276,500	2,271,500	107.3	0.5	0.6
	31,582,000	30,326,561	△ 1,255,439	96.0	0.5	0.5
	1,174,916,000	1,134,462,880	△ 40,453,120	96.6	20.0	19.1
	681,000	1,314,109	633,109	193.0	0.0	0.0
	12,103,000	9,506,976	△ 2,596,024	78.6	0.2	0.2
	781,416,000	745,102,308	△ 36,313,692	95.4	13.3	12.6
	380,716,000	378,539,487	△ 2,176,513	99.4	6.5	6.4
	11,728,000	17,091,502	5,363,502	145.7	0.2	0.3
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	58,745	57,745	5,874.5	0.0	0.0
	11,726,000	17,032,757	5,306,757	145.3	0.2	0.3

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額
1 水道事業費用	4,992,482,000	35,030,000	0	0	0
1 営業費用	4,829,403,000	35,030,000	0	0	0
1 原水及び浄水費	648,012,000	28,517,000	10,797,000	0	0
2 配水費	902,043,000	6,513,000	△ 9,758,000	0	0
3 給水費	176,762,000	0	0	0	0
4 受託工事費	79,219,000	0	△ 2,447,000	0	0
5 業務費	352,009,000	0	3,299,000	0	0
6 総係費	378,826,000	0	△ 1,915,000	0	0
7 減価償却費	2,092,477,000	0	37,502,000	0	0
8 資産減耗費	200,055,000	0	△ 37,502,000	0	0
9 その他営業費用	0	0	24,000	0	0
2 営業外費用	147,408,000	0	0	0	0
1 支払利息	37,867,000	0	0	0	0
2 雑支出	9,541,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方消費税	100,000,000	0	0	0	0
3 特別損失	14,671,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	8,184,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	6,486,000	0	0	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
5,027,512,000	4,758,236,446	0	269,275,554	94.6	100.0	100.0
4,864,433,000	4,633,747,356	0	230,685,644	95.3	96.8	97.4
687,326,000	642,067,864	0	45,258,136	93.4	13.7	13.5
898,798,000	846,400,409	0	52,397,591	94.2	17.9	17.8
176,762,000	142,683,859	0	34,078,141	80.7	3.5	3.0
76,772,000	69,782,993	0	6,989,007	90.9	1.5	1.5
355,308,000	341,778,681	0	13,529,319	96.2	7.1	7.2
376,911,000	326,219,224	0	50,691,776	86.6	7.5	6.9
2,129,979,000	2,129,978,537	0	463	100.0	42.4	44.8
162,553,000	134,811,789	0	27,741,211	82.9	3.2	2.8
24,000	24,000	0	0	100.0	0.0	0.0
147,408,000	114,954,855	0	32,453,145	78.0	2.9	2.4
37,867,000	37,272,210	0	594,790	98.4	0.8	0.8
9,541,000	6,477,945	0	3,063,055	67.9	0.2	0.1
100,000,000	71,204,700	0	28,795,300	71.2	2.0	1.5
14,671,000	9,534,235	0	5,136,765	65.0	0.3	0.2
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
8,184,000	4,007,899	0	4,176,101	49.0	0.2	0.1
6,486,000	5,526,336	0	959,664	85.2	0.1	0.1
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び資本的支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	繰越額 に 係 る 財 源 充 当 額
1 資本的収入	1,195,377,000	0	811,947,000	154,000,000
1 企業債	899,300,000	0	725,400,000	154,000,000
1 企業債	899,300,000	0	725,400,000	154,000,000
2 工事負担金	173,551,000	0	86,547,000	0
1 工事負担金	173,551,000	0	86,547,000	0
3 加入金	99,191,000	0	0	0
1 加入金	99,191,000	0	0	0
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
5 他会計貸付金返還金	23,334,000	0	0	0
1 他会計貸付金返還金	23,334,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額
1 資本的支出	3,742,638,000	0	0	1,502,098,000
1 建設改良費	3,285,321,000	0	0	1,502,098,000
1 施設費	3,285,321,000	0	0	1,502,098,000
2 企業債償還金	457,317,000	0	0	0
1 企業債償還金	457,317,000	0	0	0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 対 于 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
2,161,324,000	1,470,768,245	△ 690,555,755	68.0	100.0	100.0
1,778,700,000	1,154,000,000	△ 624,700,000	64.9	82.3	78.5
1,778,700,000	1,154,000,000	△ 624,700,000	64.9	82.3	78.5
260,098,000	169,365,675	△ 90,732,325	65.1	12.0	11.5
260,098,000	169,365,675	△ 90,732,325	65.1	12.0	11.5
99,191,000	109,824,000	10,633,000	110.7	4.6	7.5
99,191,000	109,824,000	10,633,000	110.7	4.6	7.5
1,000	14,245,235	14,244,235	1,424,523.5	0.0	1.0
1,000	14,245,235	14,244,235	1,424,523.5	0.0	1.0
23,334,000	23,333,335	△ 665	100.0	1.1	1.6
23,334,000	23,333,335	△ 665	100.0	1.1	1.6

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
5,398,736,000	3,379,943,634	1,533,416,000	41,600,000	443,776,366	62.6	100.0	100.0
4,941,419,000	2,922,626,988	1,533,416,000	41,600,000	443,776,012	59.1	91.5	86.5
4,941,419,000	2,922,626,988	1,533,416,000	41,600,000	443,776,012	59.1	91.5	86.5
457,317,000	457,316,646	0	0	354	100.0	8.5	13.5
457,317,000	457,316,646	0	0	354	100.0	8.5	13.5

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度に対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	4,534,330,314	82.9	4,452,884,322	80.7	101.8
営業費用	4,479,960,317	81.9	4,377,238,711	79.3	102.3
原水及び浄水費	594,725,090	10.9	535,932,025	9.7	111.0
配水費	788,570,448	14.4	743,912,679	13.5	106.0
給水費	134,279,811	2.5	137,129,337	2.5	97.9
受託工事費	69,411,682	1.3	79,840,107	1.4	86.9
業務費	316,609,271	5.8	316,684,938	5.7	100.0
総係費	312,095,189	5.7	331,310,290	6.0	94.2
減価償却費	2,129,978,537	38.9	2,096,221,514	38.0	101.6
資産減耗費	134,266,289	2.5	136,207,821	2.5	98.6
その他営業費用	24,000	0.0	—	—	—
営業外費用	45,200,107	0.8	60,441,920	1.1	74.8
支払利息	37,272,210	0.7	52,553,078	1.0	70.9
雑支出	7,927,897	0.1	7,888,842	0.1	100.5
特別損失	9,169,890	0.2	15,203,691	0.3	60.3
固定資産売却損	—	—	2,208,370	0.0	—
過年度損益修正損	3,643,554	0.1	7,229,516	0.1	50.4
その他特別損失	5,526,336	0.1	5,765,805	0.1	95.8
小 計	4,534,330,314	82.9	4,452,884,322	80.7	101.8
当年度純利益	934,853,277	17.1	1,067,780,201	19.3	87.6
合 計	5,469,183,591	100.0	5,520,664,523	100.0	99.1

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)				前年度に対する比率
	令和4年度		令和3年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固定負債	3,784,071,513	6.7	3,016,754,823	5.5	125.4
企業債	2,098,767,976	3.7	1,256,302,742	2.3	167.1
建設改良費等企業債	2,098,767,976	3.7	1,256,302,742	2.3	167.1
引当金	1,685,303,537	3.0	1,760,452,081	3.2	95.7
退職給付引当金	805,919,407	1.4	881,067,951	1.6	91.5
修繕引当金	879,384,130	1.6	879,384,130	1.6	100.0
流動負債	1,304,328,388	2.3	1,298,861,900	2.4	100.4
企業債	311,534,766	0.6	457,316,646	0.8	68.1
建設改良費等企業債	311,534,766	0.6	457,316,646	0.8	68.1
未払金	782,709,604	1.4	656,931,933	1.2	119.1
引当金	54,012,542	0.1	49,317,132	0.1	109.5
賞与引当金	45,108,526	0.1	41,264,155	0.1	109.3
法定福利費引当金	8,904,016	0.0	8,052,977	0.0	110.6
その他流動負債	156,071,476	0.3	135,296,189	0.2	115.4
繰延収益	14,767,325,401	26.2	15,108,807,831	27.5	97.7
長期前受金	34,460,540,405	—	34,161,147,092	—	100.9
長期前受金	34,460,540,405	—	34,161,147,092	—	100.9
長期前受金収益化累計額	△ 19,693,215,004	—	△ 19,052,339,261	—	103.4
長期前受金収益化累計額	△ 19,693,215,004	—	△ 19,052,339,261	—	103.4
資本金	34,052,923,740	60.5	33,108,155,110	60.3	102.9
資本金	34,052,923,740	60.5	33,108,155,110	60.3	102.9
剰余金	2,400,736,590	4.3	2,410,651,943	4.4	99.6
資本剰余金	398,103,112	0.7	398,103,112	0.7	100.0
受贈財産評価額	57,927,669	0.1	57,927,669	0.1	100.0
工事負担金	140,212,837	0.2	140,212,837	0.3	100.0
建設改良補助金	102,129,473	0.2	102,129,473	0.2	100.0
加入金	97,833,133	0.2	97,833,133	0.2	100.0
利益剰余金	2,002,633,478	3.6	2,012,548,831	3.7	99.5
当年度未処分利益剰余金	2,002,633,478	3.6	2,012,548,831	3.7	99.5
合 計	56,309,385,632	100.0	54,943,231,607	100.0	102.5

甲府市簡易水道等事業会計

1 業務実績

項目	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
給水区域内人口	(人)	330	349	362	年度末現在
計画給水人口	(人)	819	819	819	
現在給水人口	(人)	330	349	362	
給水区域内人口に対する普及率	(%)	100.0	100.0	100.0	現在給水人口/給水区域内人口×100
給水世帯数	(戸)	187	195	204	
給水栓数	(栓)	341	345	350	
総配水量	(m ³)	367,870	373,939	395,222	
1日平均配水量	(m ³)	1,008	1,024	1,080	
有収水量	(m ³)	174,585	170,707	190,622	
1m ³ 当り給水原価	(円)	371.9	350.3	362.7	
1m ³ 当り供給単価	(円)	19.9	20.6	18.6	
職員数	(人)	4	4	4	

2 決算状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

【収益的収入】

(単位：円・%)

区分		予算現額	決算額	増減額	収入率
1	簡易水道等事業収益	72,477,000	73,882,882	1,405,882	101.9
1	営業収益	3,741,000	3,993,770	252,770	106.8
1	給水収益	3,741,000	3,817,770	76,770	102.1
2	その他の営業収益	0	176,000	176,000	—
2	営業外収益	68,735,000	69,102,507	367,507	100.5
1	受取利息及び配当金	1,000	435	△565	43.5
2	他会計補助金	54,154,000	54,154,575	575	100.0
3	長期前受金戻入	12,316,000	12,315,922	△78	100.0
4	雑収益	547,000	1,529,390	982,390	279.6
5	消費税及び地方消費税還付金	1,717,000	1,102,185	△614,815	64.2
3	特別利益	1,000	786,605	785,605	78,660.5
1	過年度損益修正益	1,000	0	△1,000	0.0
2	その他特別利益	0	785,605	785,605	—

(※消費税及び地方消費税を含む。)

収益的収入は、予算現額 72,477,000 円に対し、決算額 73,882,882 円（うち仮受消費税及び地方消費税 501,129 円）であり、予算現額に対する収入率は 101.9%である。

【収益的支出】

(単位：円・%)

区分		予算現額	決算額	不用額	執行率
1	簡易水道等事業費用	85,933,000	78,567,876	7,365,124	91.4
1	営業費用	84,171,000	76,826,532	7,344,468	91.3
1	原水及び浄水費	25,043,000	23,899,282	1,143,718	95.4
2	配水費	20,697,000	18,785,129	1,911,871	90.8
3	給水費	910,000	664,705	245,295	73.0
4	業務費	9,194,000	5,732,901	3,461,099	62.4
5	総係費	6,465,000	5,888,508	576,492	91.1
6	減価償却費	21,854,000	21,853,657	343	100.0
7	資産減耗費	8,000	2,350	5,650	29.4
2	営業外費用	1,761,000	1,741,344	19,656	98.9
1	支払利息	1,761,000	1,741,344	19,656	98.9
3	特別損失	1,000	0	1,000	0.0
1	過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0

(※消費税及び地方消費税を含む。)

収益的支出は、予算現額 85,933,000 円に対し、決算額 78,567,876 円（うち仮払消費税及び地方消費税 3,055,410 円）であり、予算現額に対する執行率は 91.4%である。

不用額 7,365,124 円の主な要因は、業務費である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

【資本的収入】

(単位：円・%)

区分		予算現額	決算額	増減額	収入率
1	資本的収入	14,307,000	13,905,425	△401,575	97.2
1	企業債	2,700,000	2,300,000	△400,000	85.2
1	企業債	2,700,000	2,300,000	△400,000	85.2
2	補助金	11,606,000	11,605,425	△575	100.0
1	他会計補助金	11,606,000	11,605,425	△575	100.0
3	加入金	1,000	0	△1,000	0.0
1	加入金	1,000	0	△1,000	0.0

(※消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収入は、予算現額 14,307,000 円に対し、決算額 13,905,425 円であり、予算現額に対する収入率は 97.2%である。

【資本的支出】

(単位：円・%)

区分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	資本的支出	16,618,000	15,673,758	0	944,242	94.3
1	建設改良費	5,012,000	4,068,333	0	943,667	81.2
1	施設費	5,012,000	4,068,333	0	943,667	81.2
2	企業債償還金	11,606,000	11,605,425	0	575	100.0
1	企業債償還金	11,606,000	11,605,425	0	575	100.0

(※消費税及び地方消費税を含む。)

資本的支出は、予算現額 16,618,000 円に対し、決算額は 15,673,758 円（うち仮払消費税及び地方消費税 257,294 円）であり、予算現額に対する執行率は 94.3%である。

不用額 944,242 円の主な要因は、施設費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,768,333 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 257,294 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,511,039 円で補填されている。

3 経営成績

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
簡易水道等事業収益	72,279,747	73,292,927	△1,013,180	△1.4
営業収益	3,630,700	3,507,640	123,060	3.5
営業外収益	67,862,442	69,785,287	△1,922,845	△2.8
特別利益	786,605	—	786,605	—
簡易水道等事業費用	77,239,782	71,337,279	5,902,503	8.3
営業費用	73,771,122	67,197,369	6,573,753	9.8
営業外費用	3,468,660	4,139,910	△671,250	△16.2
当年度純利益	△4,960,035	1,955,648	△6,515,683	△353.6

簡易水道等事業収益は、72,279,747円で、前年度に比べ1,013,180円（1.4%）の減少である。

簡易水道等事業費用は、77,239,782円で、前年度に比べ5,902,503円（8.3%）の増加である。

簡易水道等事業収益72,279,747円から、簡易水道等事業費用77,239,782円を差し引いた4,960,035円が純損失である。

(1) 簡易水道等事業収益

【営業収益】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業収益	3,630,700	3,507,640	123,060	3.5
給水収益	3,470,700	3,507,640	△36,940	△1.1
その他の営業収益	160,000	—	160,000	—

【営業外収益】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外収益	67,862,442	69,785,287	△1,922,845	△2.8
受取利息及び配当金	435	337	98	29.1
他会計補助金	54,154,575	57,884,823	△3,730,248	△6.4
長期前受金戻入	12,315,922	11,541,867	774,055	6.7
雑収益	1,391,510	358,260	1,033,250	288.4

【特別利益】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別利益	786,605	—	786,605	—
その他特別利益	786,605	—	786,605	—

(2) 簡易水道等事業費用

【営業費用】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業費用	73,771,122	67,197,369	6,573,753	9.8
原水及び浄水費	22,519,354	11,591,446	10,927,908	94.3
配水費	17,818,105	7,269,596	10,548,509	145.1
給水費	615,705	—	615,705	—
業務費	5,592,695	9,260,662	△3,667,967	△39.6
総係費	5,369,256	11,992,745	△6,623,489	△55.2
減価償却費	21,853,657	26,963,461	△5,109,804	△19.0
資産減耗費	2,350	119,459	△117,109	△98.0

【営業外費用】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外費用	3,468,660	4,139,910	△671,250	△16.2
支払利息	1,741,344	1,925,339	△183,995	△9.6
雑支出	1,727,316	2,214,571	△487,255	△22.0

(3) 収益率等

(単位：%)

分析項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	4.9	5.2	4.6
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	1,956.4	1,685.7	1,852.4
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.6	102.7	88.0

営業収益対営業費用比率は、前年度比で0.3ポイント減少であり、営業費用の増加が主な要因である。

営業外収益対営業外費用比率は、前年度比で270.7ポイント増加であり、営業外費用の減少が主な要因である。

総収益対総費用比率は、前年度比で9.1ポイント減少であり、総収益の減少及び総費用の増加が要因である。

4 財政状態

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産	250,683,670	274,945,291	△24,261,621	△8.8
固定資産	217,644,858	235,689,826	△18,044,968	△7.7
流動資産	33,038,812	39,255,465	△6,216,653	△15.8
負債	156,391,989	175,693,575	△19,301,586	△11.0
固定負債	122,263,645	131,322,260	△9,058,615	△6.9
流動負債	21,539,423	31,071,897	△9,532,474	△30.7
繰延収益	12,588,921	13,299,418	△710,497	△5.3
資本	94,291,681	99,251,716	△4,960,035	△5.0
資本金	100,539,379	100,539,379	0	0.0
剰余金	△6,247,698	△1,287,663	△4,960,035	△385.2

資産総額は250,683,670円で、前年度に比べ24,261,621円(8.8%)の減少である。

負債総額は156,391,989円で、前年度に比べ19,301,586円(11.0%)の減少である。

資本総額は94,291,681円で、前年度に比べ4,960,035円(5.0%)の減少である。

(1) 資産

【固定資産】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
固定資産	217,644,858	235,689,826	△18,044,968	△7.7
有形固定資産	217,644,858	235,689,826	△18,044,968	△7.7
土地	10,064,192	10,064,192	0	0.0
建物	8,595,461	9,053,433	△457,972	△5.1
構築物	123,733,570	133,258,056	△9,524,486	△7.1
機械及び装置	75,148,763	83,314,145	△8,165,382	△9.8
建設仮勘定	102,872	—	102,872	—

【流動資産】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
流動資産	33,038,812	39,255,465	△6,216,653	△15.8
現金預金	31,294,954	38,247,319	△6,952,365	△18.2
未収金	1,692,093	1,008,146	683,947	67.8
貯蔵品	51,765	—	51,765	—

未収金の内訳は、消費税及び地方消費税還付金の営業外未収金 1,102,185 円、給水収益の営業未収金 589,908 円である。

(2) 負債

【固定負債】

(単位:円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
固定負債	122,263,645	131,322,260	△9,058,615	△6.9
企業債	122,263,645	131,322,260	△9,058,615	△6.9
建設改良費等企業債	122,263,645	131,322,260	△9,058,615	△6.9

【流動負債】

(単位:円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
流動負債	21,539,423	31,071,897	△9,532,474	△30.7
企業債	11,358,615	11,605,425	△246,810	△2.1
建設改良費等企業債	11,358,615	11,605,425	△246,810	△2.1
未払金	8,424,989	17,014,234	△8,589,245	△50.5
引当金	1,666,319	1,979,638	△313,319	△15.8
賞与引当金	1,392,409	1,660,765	△268,356	△16.2
法定福利費引当金	273,910	318,873	△44,963	△14.1
その他流動負債	89,500	472,600	△383,100	△81.1

未払金は、営業未払金であり、負担金、委託料等である。

【繰延収益】

(単位:円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰延収益	12,588,921	13,299,418	△710,497	△5.3
長期前受金	48,417,667	36,812,242	11,605,425	—
長期前受金収益化 累計額	△35,828,746	△23,512,824	△12,315,922	—

(3) 資本

【資本金】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増額率
資本金	100,539,379	100,539,379	0	0.0

【剰余金】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
剰余金	△6,247,698	△1,287,663	△4,960,035	△385.2
資本剰余金	6,691,820	6,691,820	0	0.0
受贈財産評価額	6,691,820	6,691,820	0	0.0
利益剰余金	△12,939,518	△7,979,483	△4,960,035	△62.2
当年度未処理欠損金	12,939,518	7,979,483	4,960,035	62.2

利益剰余金の減少は、当年度純損失によるものである。

5 経営分析比較表

分析項目	算式	単位	4年度	3年度	2年度	※類似都市 平均値	分析
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	86.8	85.7	92.4	89.3	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示す指標である。公営企業は施設型事業であり、固定資産構成比率は一般的に高いのが特徴である。流動資産構成比率が高ければ流動性は良好である。固定資産構成比率は、新規取得資産を上回る減価償却費を計上しており、類似都市平均値と比べて低くなっている。流動資産構成比率は、類似都市平均値と比べて高く流動性は良好である。
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	13.2	14.3	7.6	10.7	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	%	48.8	47.8	50.6	41.1	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（負債・資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示す指標である。建設改良等の財源を企業債の借入により賄っていることから、固定負債構成比率は類似都市平均値と比べて高くなっている。（固定負債の内容は、企業債のみ。）
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	%	8.6	11.3	8.7	9.3	流動負債構成比率は、類似都市平均値と比べて低くなっている。短期債務の比重を示しており、財政の安定性を確保するためには低い方が望ましい。
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	%	42.6	40.9	40.7	49.6	安定した経営状況を維持するためには自己資本の造成が必要となるが、建設改良等の財源を企業債へ頼らざるを得ないことから、類似都市平均値と比べて数値は低くなっている。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	203.6	209.4	227.1	182.4	固定比率は、固定資産への自己資本の投下割合を示す指標である。自己資本固定化の程度を示し、100%以下が望ましい。建設改良等の財源を企業債へ頼らざるを得ないことから、数値は高くなっている。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	95.0	96.6	101.2	97.8	固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産への投資が、どの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示す指標である。企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。数値が低下した要因は、減価償却が進んだことによる固定資産の減少である。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	153.4	126.3	87.9	115.6	流動比率は、短期債務に対して、これに必ず流動資産が十分にあるかどうかの支払い能力を示す指標であり、100%以上が望ましい。類似都市平均値と比べて数値は高いが、限られた収入のため、計画的な資金の執行に努める必要がある。
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	153.1	126.3	87.9	115.5	酸性試験比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、企業の即時支払能力を示す指標である。限られた収入のため、計画的な資金の執行に努める必要がある。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	145.3	123.1	84.4	104.2	現金預金比率は、企業の資金繰りの状況と即時支払能力を示す指標である。20%以上が望ましい。限られた収入のため、計画的な資金の執行に努める必要がある。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.0	0.0	0.0	0.5	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合で、数値が高いほど営業活動が活発である。営業収益の占める割合が小さいため、数値は低くなっている。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.0	0.0	0.0	0.1	固定資産回転率は、固定資産の利用度を示す指標となる。営業収益の占める割合が小さいため数値は低くなっている。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	0.0	0.2	0.2	1.3	流動資産回転率は、流動資産の利用度を示す指標である。営業収益の割合が小さいため数値は低くなっている。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	2.7	4.8	4.9	7.1	未収金回転率は、未収金の回収速度を示す指標である。数値が大きいほど回収速度が良好である。類似都市平均値と比べて低くなっているが、過年度未収金については全て回収している。
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	93.6	102.7	88.0	96.0	総収益比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示す指標である。100%以上であれば経営は安定している。限られた収入のため、計画的な資金の執行に努める必要がある。
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	4.9	5.2	4.6	39.6	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比したものであり、営業活動の効率性を示す指標である。数値が高いほど営業収益率が良好である。100%以下のため損失を示している。
資本費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円	64.6	101.6	97.4	295.1	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示す指標である。数値は小さいほど良好である。類似都市平均値と比べて230.6円低くなっている。今後、人口減少等により有収水量が減少した場合、数値が高くなる可能性がある。
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	円	19.9	20.6	18.6	196.3	供給単価は、年間総有収水量1mあたりどれだけの収益（販売価格）を得ているかを示している。類似都市平均値と比べて176.4円低くなっている。
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品費} + \text{委託費} + \text{修繕費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円	371.9	350.3	362.7	610.9	給水原価は、年間総有収水量1mあたりどれだけの費用（製造原価）がかかっているかを示す指標である。類似都市平均値と比べて239.0円低くなっている。

※類似都市・・・総務省が分類した甲府市と同類型団体（給水人口2,000人以下）である5市2町（令和3年度実績）
（伊達市、あま市、新宮市、美馬市、西郷市、北竜町、日高町）

6 むすび

安全で安心な水道を安定的に供給するため、令和3年4月に策定した「甲府市簡易水道事業経営戦略」に基づき、本市の南北に点在する簡易水道4施設（古閑・梯町、上積翠寺町洞、平瀬町平瀬、高成町高成）、小規模水道6施設（猪狩町、黒平町上黒平、昇仙峡通り、黒平町下黒平、御岳町、草鹿沢町）を合わせた10施設の維持管理について、必要な方策を適宜講じながら、持続可能な事業運営に努めている。

経営成績については、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比10.18ポイント減の92.56%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比0.52ポイント減の5.35%となっている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比7.41ポイント増の27.13%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、36.96%となっている。また管路更新率は0.00%となっている。管路の更新については、管路更新需要に基づき、財政状況を考慮する中で取り組んでいる。

令和4年度甲府市簡易水道等事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

○ 南北山間地域における簡易水道等事業は、人口減少や施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大などにより、益々厳しさを増していくことが想定されるが、効率的な施設更新及び維持管理などの対策を講じる中で、水道水の安定供給に努めること。

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び収益的支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額
1 簡易水道等事業収益	72,477,000	0	0
1 営業収益	3,741,000	0	0
1 給水収益	3,741,000	0	0
2 その他の営業収益	0	0	0
2 営業外収益	68,735,000	0	0
1 受取利息及び配当金	1,000	0	0
2 他会計補助金	54,154,000	0	0
3 長期前受金戻入	12,316,000	0	0
4 雑収益	547,000	0	0
5 消費税及び地方消費税 還付金	1,717,000	0	0
3 特別利益	1,000	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0
2 その他特別利益	0	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	合 計					
	72,477,000	73,882,882	1,405,882	101.9	100.0	100.0
	3,741,000	3,993,770	252,770	106.8	5.2	5.4
	3,741,000	3,817,770	76,770	102.1	5.2	5.2
	0	176,000	176,000	—	0.0	0.2
	68,735,000	69,102,507	367,507	100.5	94.8	93.5
	1,000	435	△ 565	43.5	0.0	0.0
	54,154,000	54,154,575	575	100.0	74.7	73.3
	12,316,000	12,315,922	△ 78	100.0	17.0	16.7
	547,000	1,529,390	982,390	279.6	0.8	2.1
	1,717,000	1,102,185	△ 614,815	64.2	2.4	1.5
	1,000	786,605	785,605	78,660.5	0.0	1.1
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	0	786,605	786,605	—	0.0	1.1

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	地方公営企業 法第26条の規 定による額 に繰越額
1 簡易水道等事業費用	85,933,000	0	0	0	0
1 営業費用	84,171,000	0	0	0	0
1 原水及び浄水費	24,928,000	0	115,000	0	0
2 配水費	20,697,000	0	0	0	0
3 給水費	1,079,000	0	△ 169,000	0	0
4 業務費	9,151,000	0	43,000	0	0
5 総係費	6,454,000	0	11,000	0	0
6 減価償却費	21,849,000	0	5,000	0	0
7 資産減耗費	13,000	0	△ 5,000	0	0
2 営業外費用	1,761,000	0	0	0	0
1 支払利息	1,761,000	0	0	0	0
3 特別損失	1,000	0	0	0	0
1 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
85,933,000	78,567,876	0	7,365,124	91.4	100.0	100.0
84,171,000	76,826,532	0	7,344,468	91.3	97.9	97.8
25,043,000	23,899,282	0	1,143,718	95.4	29.1	30.4
20,697,000	18,785,129	0	1,911,871	90.8	24.1	23.9
910,000	664,705	0	245,295	73.0	1.1	0.8
9,194,000	5,732,901	0	3,461,099	62.4	10.7	7.3
6,465,000	5,888,508	0	576,492	91.1	7.5	7.5
21,854,000	21,853,657	0	343	100.0	25.4	27.8
8,000	2,350	0	5,650	29.4	0.0	0.0
1,761,000	1,741,344	0	19,656	98.9	2.0	2.2
1,761,000	1,741,344	0	19,656	98.9	2.0	2.2
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び資本的支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	繰越額 に 係 る 額
1 資本的収入	14,307,000	0	0	0
1 企業債	2,700,000	0	0	0
1 企業債	2,700,000	0	0	0
2 補助金	11,606,000	0	0	0
1 他会計補助金	11,606,000	0	0	0
3 加入金	1,000	0	0	0
1 加入金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	繰越額 に 係 る 額
1 資本的支出	16,618,000	0	0	0	0
1 建設改良費	5,012,000	0	0	0	0
1 施設費	5,012,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	11,606,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	11,606,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
14,307,000	13,905,425	△ 401,575	97.2	100.0	100.0
2,700,000	2,300,000	△ 400,000	85.2	18.9	16.5
2,700,000	2,300,000	△ 400,000	85.2	18.9	16.5
11,606,000	11,605,425	△ 575	100.0	81.1	83.5
11,606,000	11,605,425	△ 575	100.0	81.1	83.5
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額			予 算 額	決 算 額
16,618,000	15,673,758	0	0	944,242	94.3	100.0	100.0
5,012,000	4,068,333	0	0	943,667	81.2	30.2	26.0
5,012,000	4,068,333	0	0	943,667	81.2	30.2	26.0
11,606,000	11,605,425	0	0	575	100.0	69.8	74.0
11,606,000	11,605,425	0	0	575	100.0	69.8	74.0

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に對する 比 率
	令和4年度		令和3年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
簡易水道等事業費用	77,239,782	100.0	71,337,279	97.3	108.3
営業費用	73,771,122	95.5	67,197,369	91.7	109.8
原水及び浄水費	22,519,354	29.2	11,591,446	15.8	194.3
配水費	17,818,105	23.1	7,269,596	9.9	245.1
給水費	615,705	0.8	—	—	—
業務費	5,592,695	7.2	9,260,662	12.6	60.4
総係費	5,369,256	7.0	11,992,745	16.4	44.8
減価償却費	21,853,657	28.3	26,963,461	36.8	81.0
資産減耗費	2,350	0.0	119,459	0.2	2.0
営業外費用	3,468,660	4.5	4,139,910	5.6	83.8
支払利息	1,741,344	2.3	1,925,339	2.6	90.4
雑支出	1,727,316	2.2	2,214,571	3.0	78.0
小 計	77,239,782	100.0	71,337,279	97.3	108.3
当年度純利益	—	—	1,955,648	2.7	—
合 計	77,239,782	100.0	73,292,927	100.0	105.4

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					前年度に対す る 比 率
	令和4年度		令和3年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
簡易水道等事業収益	72,279,747	93.6	73,292,927	100.0	98.6	
営業収益	3,630,700	4.7	3,507,640	4.8	103.5	
給水収益	3,470,700	4.5	3,507,640	4.8	98.9	
その他の営業収益	160,000	0.2	—	—	—	
営業外収益	67,862,442	87.9	69,785,287	95.2	97.2	
受取利息及び配当金	435	0.0	337	0.0	129.1	
他会計補助金	54,154,575	70.1	57,884,823	79.0	93.6	
長期前受金戻入	12,315,922	15.9	11,541,867	15.7	106.7	
雑収益	1,391,510	1.8	358,260	0.5	388.4	
特別利益	786,605	1.0	—	—	—	
その他特別利益	786,605	1.0	—	—	—	
小 計	72,279,747	93.6	73,292,927	100.0	98.6	
当年度純損失	4,960,035	6.4	—	—	—	
合 計	77,239,782	100.0	73,292,927	100.0	105.4	

対 照 表

(単位：円・%)

貸 方 (負債・資本)					
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	122,263,645	48.8	131,322,260	47.8	93.1
企業債	122,263,645	48.8	131,322,260	47.8	93.1
建設改良費等企業債	122,263,645	48.8	131,322,260	47.8	93.1
流 動 負 債	21,539,423	8.6	31,071,897	11.3	69.3
企業債	11,358,615	4.5	11,605,425	4.2	97.9
建設改良費等企業債	11,358,615	4.5	11,605,425	4.2	97.9
未払金	8,424,989	3.4	17,014,234	6.2	49.5
引当金	1,666,319	0.7	1,979,638	0.7	84.2
賞与引当金	1,392,409	0.6	1,660,765	0.6	83.8
法定福利費引当金	273,910	0.1	318,873	0.1	85.9
その他流動負債	89,500	0.0	472,600	0.2	18.9
繰 延 収 益	12,588,921	5.0	13,299,418	4.8	94.7
長期前受金	48,417,667	—	36,812,242	—	—
長期前受金	48,417,667	—	36,812,242	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 35,828,746	—	△ 23,512,824	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 35,828,746	—	△ 23,512,824	—	—
資 本 金	100,539,379	40.1	100,539,379	36.6	100.0
資本金	100,539,379	40.1	100,539,379	36.6	100.0
剰 余 金	△ 6,247,698	△ 2.5	△ 1,287,663	△ 0.5	485.2
資本剰余金	6,691,820	2.7	6,691,820	2.4	100.0
受贈財産評価額	6,691,820	2.7	6,691,820	2.4	100.0
利益剰余金	△ 12,939,518	△ 5.2	△ 7,979,483	△ 2.9	162.2
当年度未処理欠損金	12,939,518	△ 5.2	7,979,483	△ 2.9	162.2
合 計	250,683,670	100.0	274,945,291	100.0	91.2

分析項目の説明

分析項目	説 明
固定資産構成比率	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあるといえる。
流動資産構成比率	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
固定負債構成比率	固定負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する固定負債の関係を示すものである。
流動負債構成比率	流動負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する流動負債の関係を示すものである。
自己資本構成比率	自己資本構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
資産負債比率	資産負債比率は、負債に対する資産の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
資本負債比率	資本負債比率は、負債に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
固 定 比 率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
流 動 比 率	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
酸 性 試 験 比 率	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
現 金 預 金 比 率	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
負 債 比 率	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
自 己 資 本 回 転 率	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
固 定 資 産 回 転 率	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
流 動 資 産 回 転 率	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
現 金 預 金 回 転 率	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未 収 金 回 転 率	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
貯 蔵 品 回 転 率	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
資 本 費	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合であり、数値は小さいほどよい。
職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	職員一人当り営業収益は、労働生産性つまり職員一人当りの業務量で、数値は大きいほどよい。
職 員 一 人 当 り 給 水 人 口	職員一人当り給水人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
職 員 一 人 当 り 処 理 人 口	職員一人当り処理人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
供 給 単 価	水1m ³ の販売単価
給 水 原 価	水1m ³ の生産原価